人口ビジョン

1　本市の人口の推移と将来人口の推計

・本市の人口は 30 万人を超え、現在も増加傾向にあります。
・2015 年から 2020 年に総人口のピークを迎え減少段階に入ると推計しています。
・年少人口及び生産年齢人口は、減少段階に入っています。

1.1 全国、沖縄県及び本市の人口の推移と将来人口の推計

2005 年と 2010 年に実施された国勢調査を基に国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）は日本の将来推計人口及び地方公共団体別の将来推計人口を推計しています。全国、沖縄県及び本市の総人口及び年齢別人口の推移と将来推計人口を確認します（図表１～６）。

年齢別人口とは、年齢を 0 歳～14 歳の「年少人口」、15 歳～64 歳の「生産年齢人口」、65 歳以上の「老年人口」の 3 つに区分した人口です。

なお、本市の人口の推計値については、本市の区域を 6 地区に分類し推計を行った人口を採用します。地区ごとの推計値については、「４　本市独自推計による人口推計」に記載しています。

[全国]（図表１、２）

- 全国の人口は、2008 年をピークに減少に転じており、今後、加速度的に減少することが推計されています。
- 年少人口は、1955 年の 3,012 万 3 千人をピークに減少段階にあります。2010 年に比べ 2040 年には 36.1%減少するとされています。
- 生産年齢人口は、1995 年の 8,716 万 5 千人をピークに減少段階にあります。2010 年に比べ 2040 年には 28.6%減少するとされています。
- 老年人口は、増加傾向にあり 2000 年には年少人口を上回っています。今後も増加傾向を続け、2010 年に比べると 2040 年には 32.3%増加するとされています。
- 1 人の高齢世代を支える現役世代は、2010 年では 2.8 人でしたが、2040 年では 1.5 人になるとされています。

[沖縄県]（図表３、４）

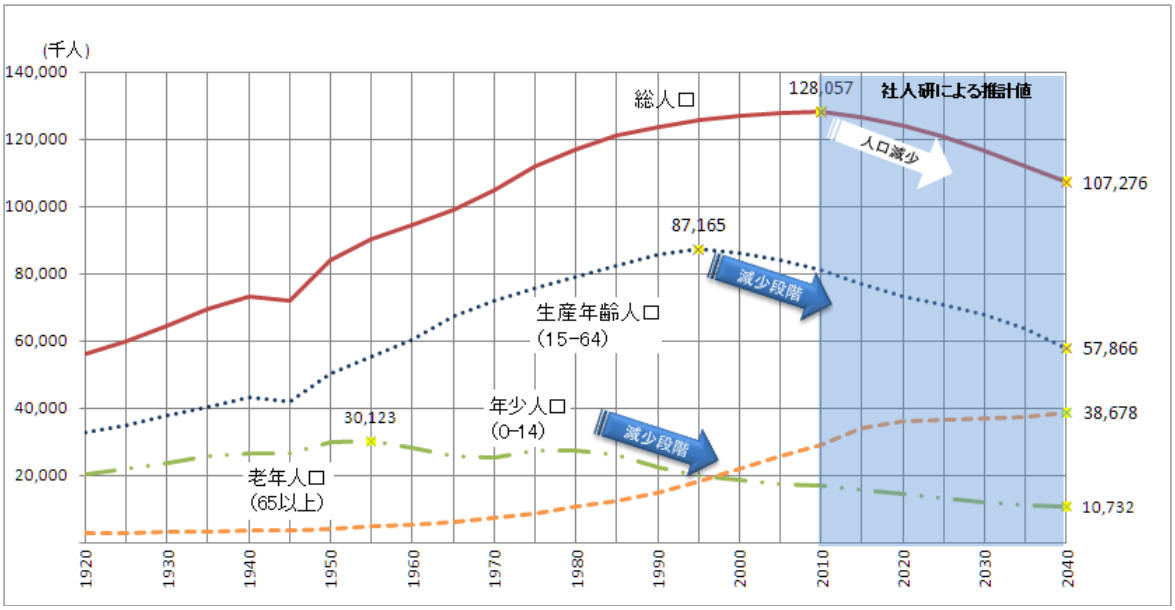
- 沖縄県の人口は、本土復帰以降、総人口が増加基調で推移しており、合計特殊出生率も全国 1 位を維持しているものの、少子化傾向が進行しており、2012 年に行った人口推計では、2020 年前後にピークを迎えた後、減少に転じることが見込まれています。[沖縄県人口増化計画（改定版）（沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略）平成 27 年 9 月]
- 年少人口は、1960 年の 367,553 人をピークに減少段階にあります。2010 年に比べ 2040 年には 22.6%減少するとされています。
- 生産年齢人口は、2010 年の 897,960 人をピークに減少段階に入るとされており、2010 年に比べると 2040 年には 15.0%減少するとされています。

・ 老年人口は、増加傾向にあり、2015 年には年少人口を上回るとされています。今後も増加傾向を続け、2010 年に比べると 2040 年には 72.7%増加するとされています。
・ 1 人の高齢世代を支える現役世代は、2010 年では 3.7 人でしたが、2040 年では 1.8 人になるとされています。

[那覇市] （図表５、６）

・ 本市の人口は、戦後、人口が急増し、1985 年の国勢調査において 30 万人を超えています。その後、1990 年代前半に人口減少局面を迎えましたが、再度増加傾向となり 2010 年においても 30 万人台を維持し、315,954 人となっています。
・ 本市の将来推計人口は 2015 年から 2020 年にかけて人口のピークを迎え、その後は減少に転じ、2060 年代には、約 25 万 4 千人に減少することが推計されています。
・ 年少人口は 1975 年の 89,182 人をピークに減少段階にあります。2010 年に比べ 2040 年には 28.1%、2060 年には 43.5%減少するとされています。
・ 生産年齢人口は、1995 年の 207,406 人をピークに減少し、一旦は増加の兆しが見えたものの、現在は減少段階にあります。2010 年に比べ 2040 年には 19.6%、2060 年には 33.4%減少するとされています。
・ 老年人口は、増加傾向にあり、2010 年には年少人口を上回っています。2045 年頃ピークを迎えるとされており、2010 年に比べ 2040 年には 73.4%、2060 年には 60.0%増加するとされています。
・ 1 人の高齢世代を支える現役世代は、2010 年では 3.7 人でしたが、2040 年では 1.8 人、2060 年では 1.5 人になるとされています。

図表 1 年齢 3 区分別人口の推移と将来推計（全国）

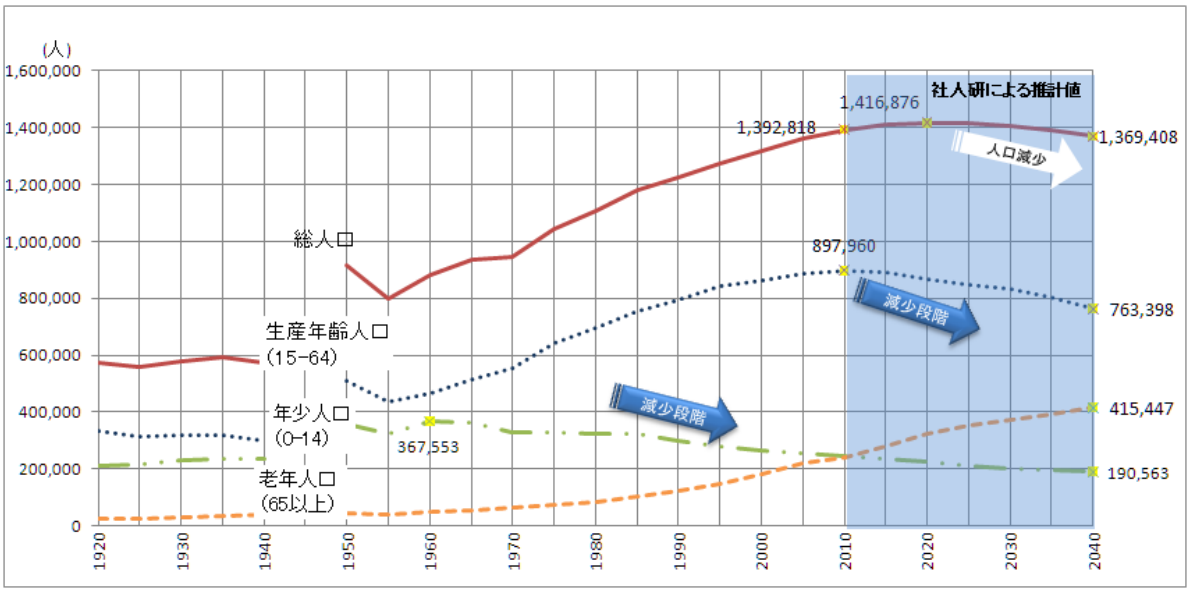


図表 2 2010 年の人口を 100 とした場合の人口指数（全国）

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総人口	100.0	98.9	96.9	94.2	91.1	87.6	83.8
年少人口	100.0	94.2	86.7	78.8	71.6	67.2	63.9
生産年齢人口	100.0	94.8	90.6	87.4	83.6	78.3	71.4
老年人口	100.0	116.1	123.5	125.1	126.0	127.9	132.3

出典：総務省「国勢調査」、社人研「日本の地域別将来推計人口」

図表 3 年齢 3 区分別人口の推移と将来推計（沖縄県）

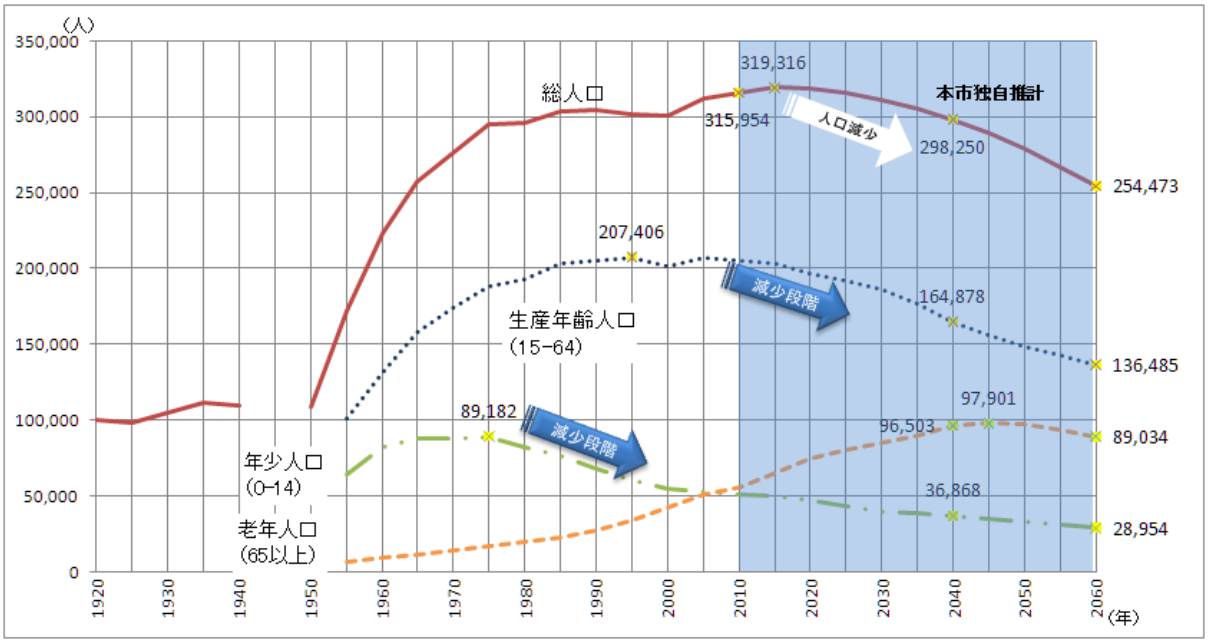


図表 4 2010 年の人口を 100 とした場合の人口指数（沖縄県）

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総人口	100.0	101.3	101.7	101.5	100.9	99.9	98.3
年少人口	100.0	96.8	91.9	86.3	81.5	79.1	77.4
生産年齢人口	100.0	99.4	96.5	94.5	92.6	89.6	85.0
老年人口	100.0	116.1	134.7	146.9	155.1	162.6	172.7

出典：総務省「国勢調査」、社人研「日本の地域別将来推計人口」

図表 5 年齢 3 区分別人口の推移と将来推計（那覇市）



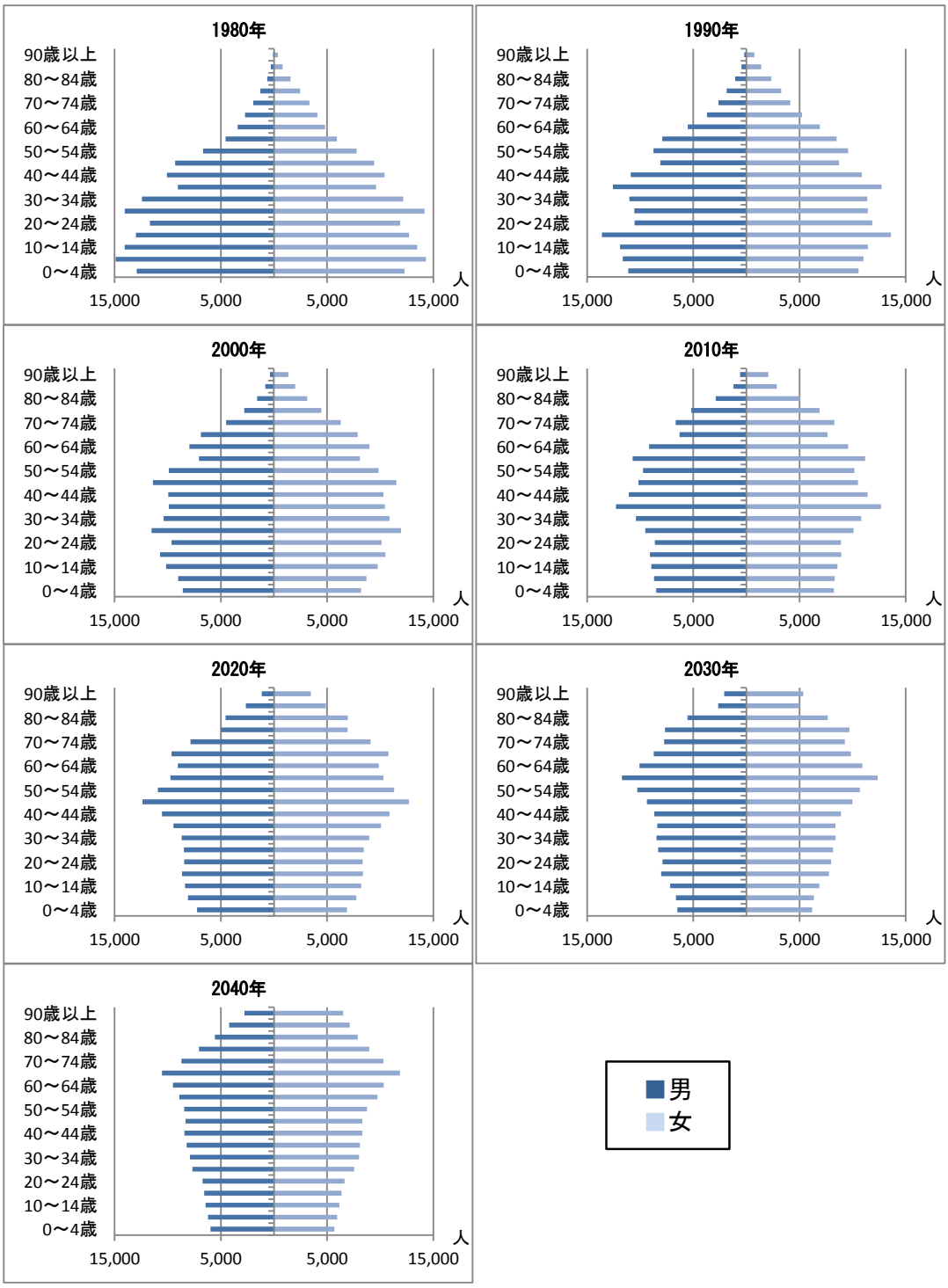
図表 6 2010 年の人口を 100 とした場合の人口指数（那覇市）

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	100.0	101.1	100.8	99.8	98.4	96.7	94.4	91.5	88.2	84.5	80.5
年少人口	100.0	98.1	91.9	84.5	78.2	74.6	71.9	68.7	64.8	60.5	56.5
生産年齢人口	100.0	99.3	95.8	93.7	90.8	86.4	80.4	76.0	72.4	69.5	66.6
老年人口	100.0	117.6	134.4	143.9	152.2	162.0	173.4	175.9	174.3	168.2	160.0

出典：総務省「国勢調査（1975 年以前は那覇市統計書「国勢調査報告」）」

次に、1980 年から 2040 年の本市の人口を男女別に年齢（5 歳階級）ごとにグラフ化した「人口ピラミッド」によって人口構成の推移を確認します（図表 7）。

- 1980 年は、年少人口及び生産年齢人口が多く、老年人口が少ない「ピラミッド型」を形成していましたが、少子高齢化が進行し 2000 年には「つり鐘型」を形成しています。
- 今後、さらに少子高齢化が進行し「つぼ型」へ変化していくとされています。



図表 7　1980 年～2040 年の人口ピラミッド

出典：総務省「国勢調査」、社人研「日本の地域別将来推計人口」

2　自然増減及び社会増減の推移

- 本市の自然増減は出生数が死亡数を上回る「自然増」となっています。
- 近年、出生数は横ばいですが、死亡数が増加傾向にあり、自然増加数は縮小傾向にあります。
- 転入数と転出数は近年均衡しており、社会増減幅は小さくなる傾向が見えます。

出生・死亡・移動は、「人口変動の三要素」と呼ばれており、人口は、出生数だけ増加し、死亡数だけ減少し、さらに移動数だけ増減します。移動については、転入と転出に分けることができ、前者が多ければ増加し、後者が多ければ減少します。

本市の自然増減と社会増減の推移をとおして、人口変動にどのような影響を与えてきたかを確認します。

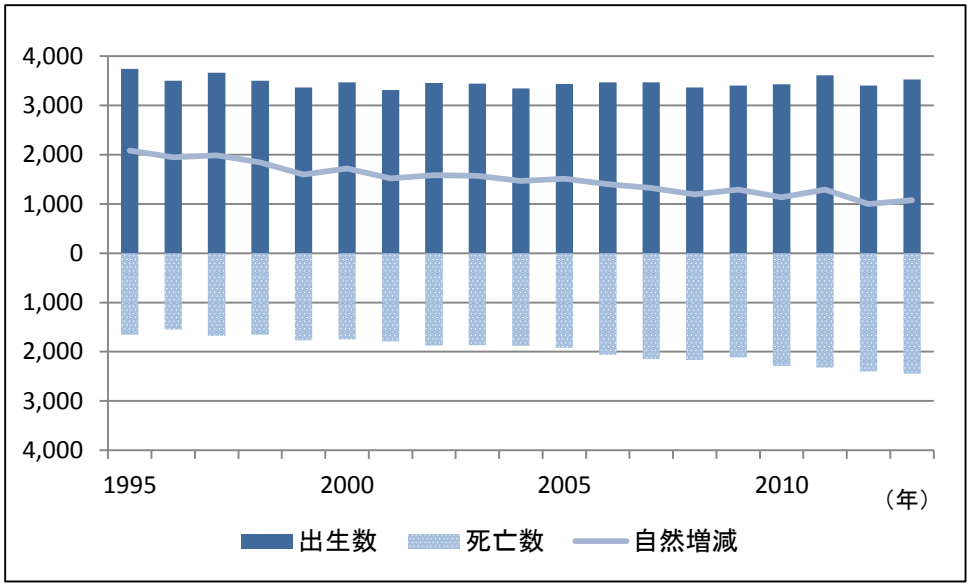
2.1　自然増減の状況

自然増減とは、「出生数-死亡数」であり、その値がプラスだと人口が増加し、マイナスだと減少します。ここでは、本市の自然増減の状況を考察します。

2.1.1　出生数と死亡数の推移

本市の自然増減はプラスとなっていますが、出生数は過去 20 年間ほぼ一定のラインを維持しているのに対し、老年人口の増加に伴う死亡数が増加傾向にあるため、自然増減数は小さくなる傾向が見えます。

図表 8 出生数･死亡数の推移



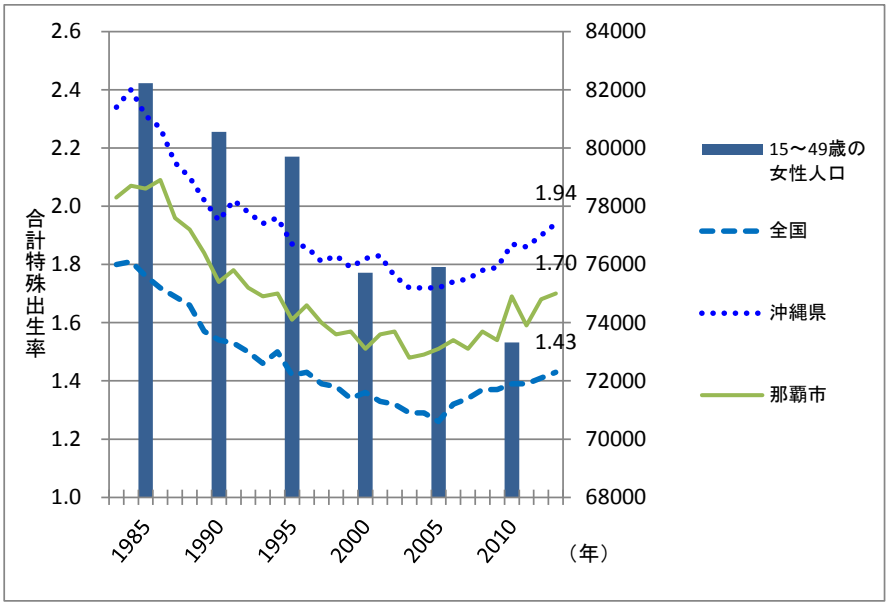
出典：社人研「日本の地域別将来推計人口」

2.1.2　合計特殊出生率と女性数

合計特殊出生率と 15～49 歳の女性人口の推移を確認します（図表９）。

・ 本市の合計特殊出生率は、沖縄県より低く全国より高い値を示しています。
・ 合計特殊出生率は、減少傾向にあったものの、2000 年代前半から上昇の兆しをみせています。
・ 15～49 歳の女性人口は減少傾向にあるにも関わらず、前述のとおり出生数は一定のラインを維持しているため、合計特殊出生率が上昇しています。

図表 9　合計特殊出生率と 15～49 歳の女性人口の推移



	全国	沖縄県	那覇市
1985年	1.76	2.31	2.06
1990年	1.54	1.95	1.74
1995年	1.42	1.87	1.61
2000年	1.36	1.82	1.51
2005年	1.26	1.72	1.51
2010年	1.39	1.87	1.69
2013年	1.43	1.94	1.70

出典：沖縄県福祉保健企画課「衛生統計年報（那覇市の数値は、同統計の数値を活用して算出している。）」、総務省「国勢調査」

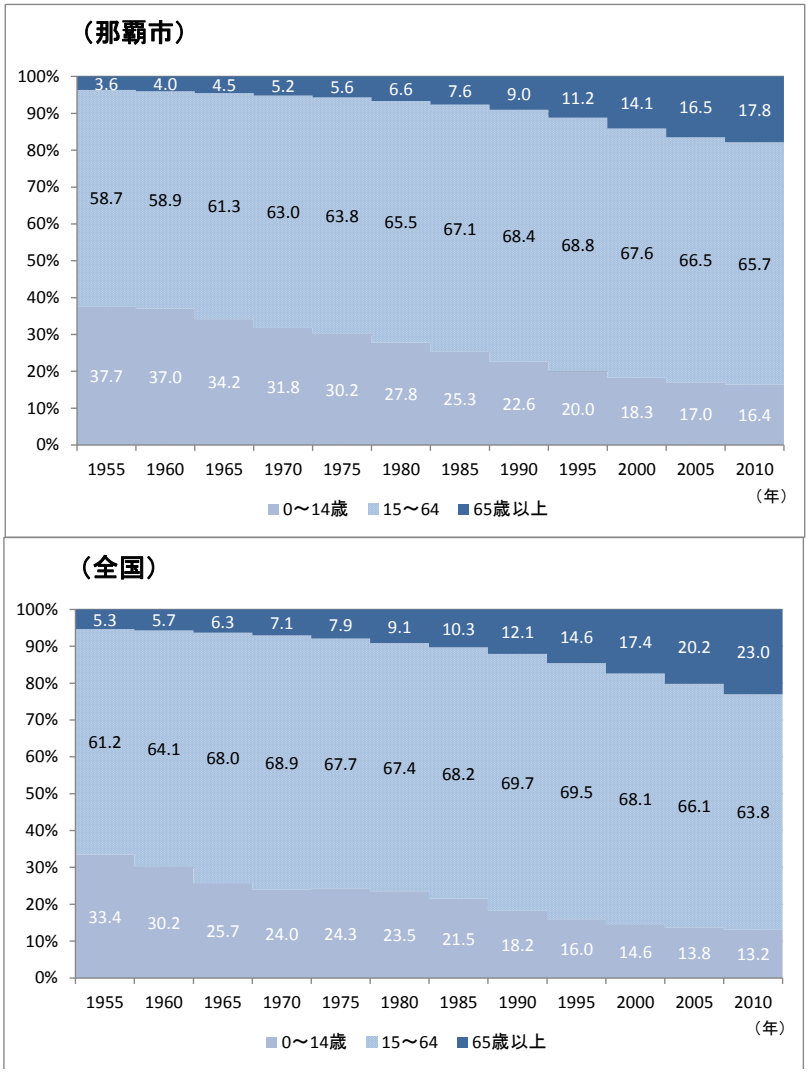
2.1.3　年齢構成の推移

総人口に対する年少人口、生産年齢人口、老年人口の割合について、那覇市と全国の状況を比較します（図表 10）。

・ 2010 年における 3 区分別年齢構成比は、那覇市においては年少人口 16.4%、生産年齢人口 65.7%、老年人口 17.8%となっており、全国においては年少人口 13.2%、生産年齢人口 63.8%、老年人口 23.0%となっています。
・ 那覇市及び全国における総人口に対する年少人口の割合は、減少傾向にあります。1955 年から 2010 年にかけて、那覇市においては 21.5 ポイント、全国においては 20.2 ポイント減少しています。

- 生産年齢人口の割合は、1955 年と 2010 年を比較すると那覇市及び全国ともに増加しているものの、那覇市においては 1995 年（68.7%）、全国においては 1990 年（69.7%）にピークを迎え減少傾向にあります。
- 老年人口の割合は、増加傾向にあり、1955 年から 2010 年にかけて那覇市において 14 ポイント、全国において 17.7 ポイント増加しており 2005 年には 20%を超えています。
- 老年人口割合は、那覇市においては 2005 年から 2010 年にかけて、全国においては 1995 年から 2000 年にかけて年少人口割合を上回っています。
- 那覇市と全国における総人口に対する年齢 3 区分別人口の構成比を比較すると、那覇市は、全国に 10 年から 15 年程度遅れて同じような構成比となる傾向があります。
- 現在、那覇市においては、総人口は維持・微増傾向にありますが、全国では 2008 年に人口減少が始まっていることから、那覇市においても全国から 10 年から 15 年程度遅れて人口減少が始まると推測できます。

図表 10 総人口に対する年齢区分別人口の割合（那覇市・全国）

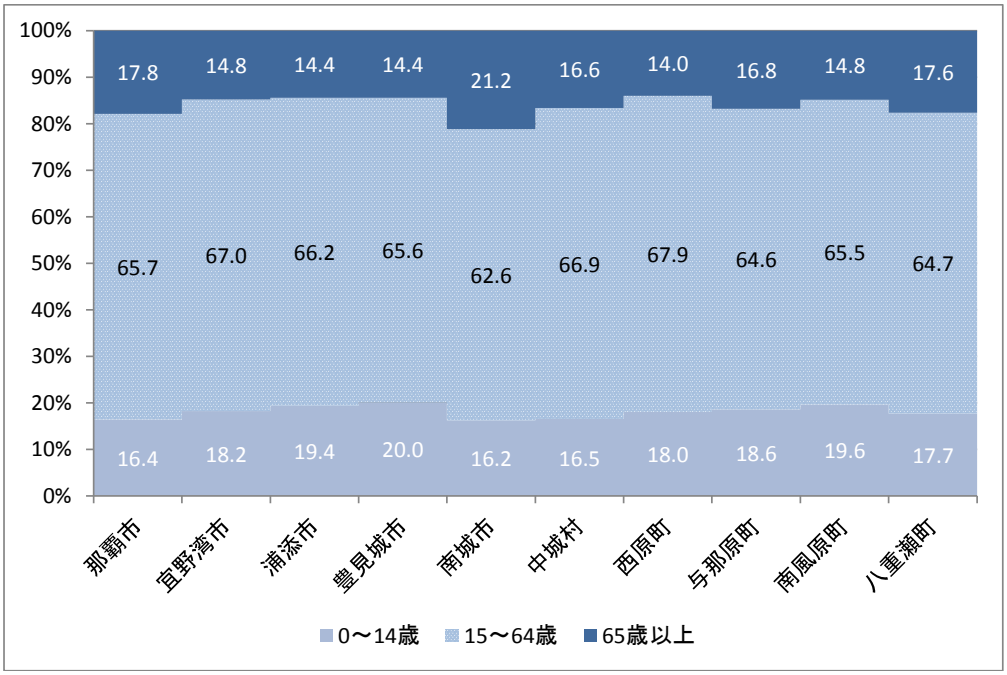


出典：総務省「国勢調査」

2010年における那覇市近郊９市町村の総人口に対する年齢区分別人口の割合を示します（図表 11）。

- 那覇市の総人口に対する老年人口割合は、近隣市町村の中で 2 番目に高く、年少人口割合は 2 番目に低くなっております。
- 那覇市近郊の市町村の中で那覇市は高齢化が進んだ都市であることを示唆しています。

図表 11 総人口に対する年齢区分別人口の割合（那覇市近郊市町村：2010 年）

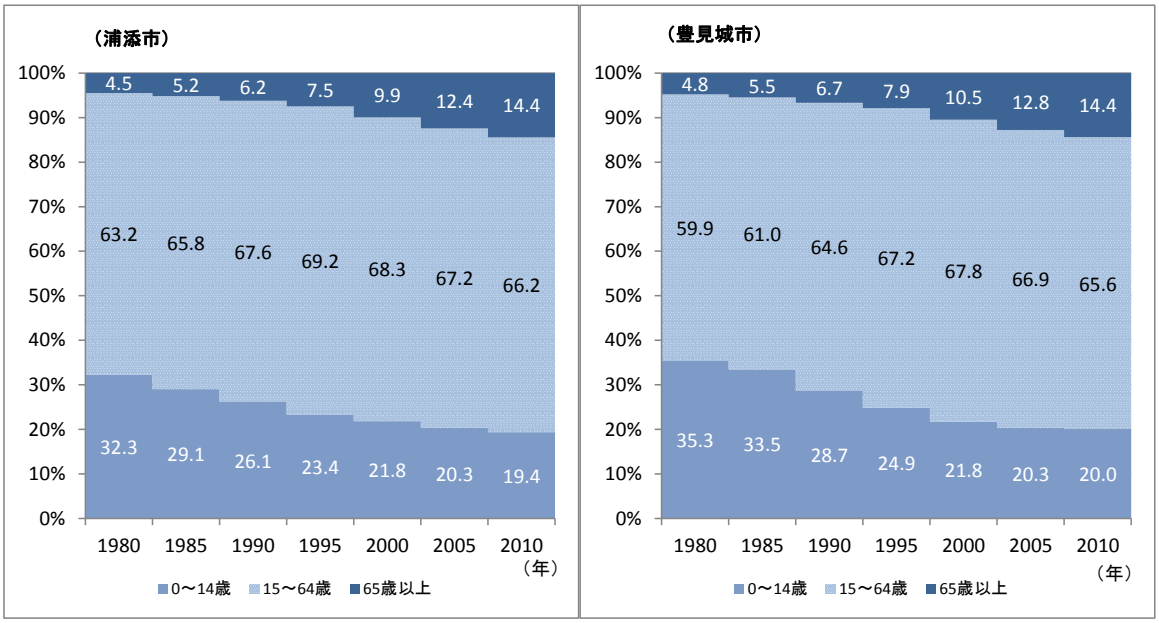


出典：総務省「国勢調査」

那覇市近隣市町村の中で、那覇市に次いで第 3 次産業への従事者割合が高い浦添市と年少人口割合が最も高い豊見城市の時系列推移を示し那覇市と比較します（図表 12）。

- 両市ともに老年人口割合は増加し、年少人口割合は減少しています。生産年齢人口割合については、1980 年に比べると 2010 年は増加しているものの浦添市が 1995 年に、豊見城市が 2000 年にピークを迎え現在は減少傾向にあります。
- 両市ともに那覇市に比べ老年人口割合は低く、年少人口割合は高くなっています。
- 那覇市は浦添市及び豊見城市よりも先に人口減少局面を迎えることが推測されます。

図表 12 総人口に対する年齢区分別人口の割合（浦添市・豊見城市）



出典：総務省「国勢調査」

2.2 社会増減の状況

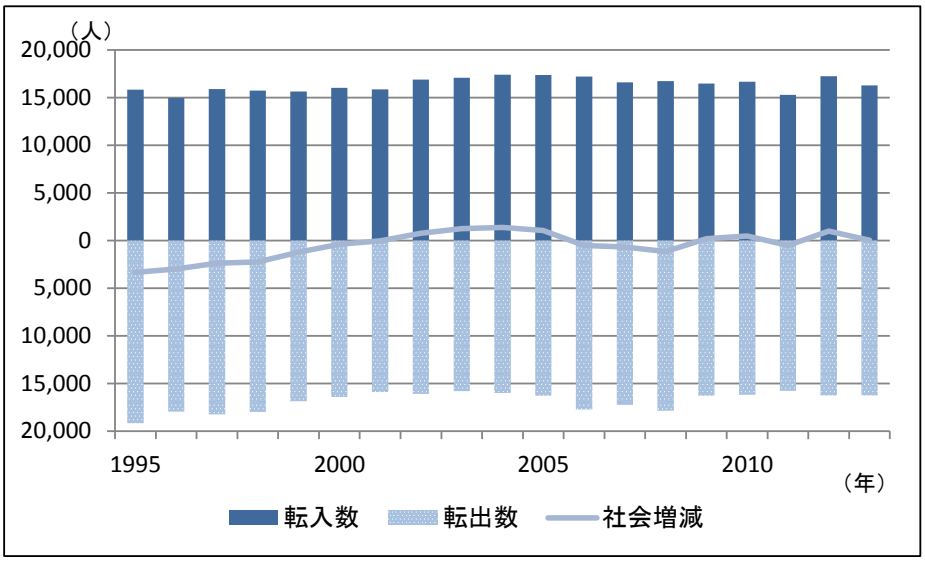
社会増減とは、「転入数-転出数」であり、その値を「純移動数」といい、プラスだと人口が増加し、マイナスだと減少します。ここでは、本市における社会増減の状況を考察します。

2.2.1 転入数と転出数の推移

本市の転入数と転出数の推移を下図に示します（図表 13）。

・ 転入・転出数については、近年均衡してきており、社会増減幅が小さくなってきています。

図表 13 転入数・転出数の推移

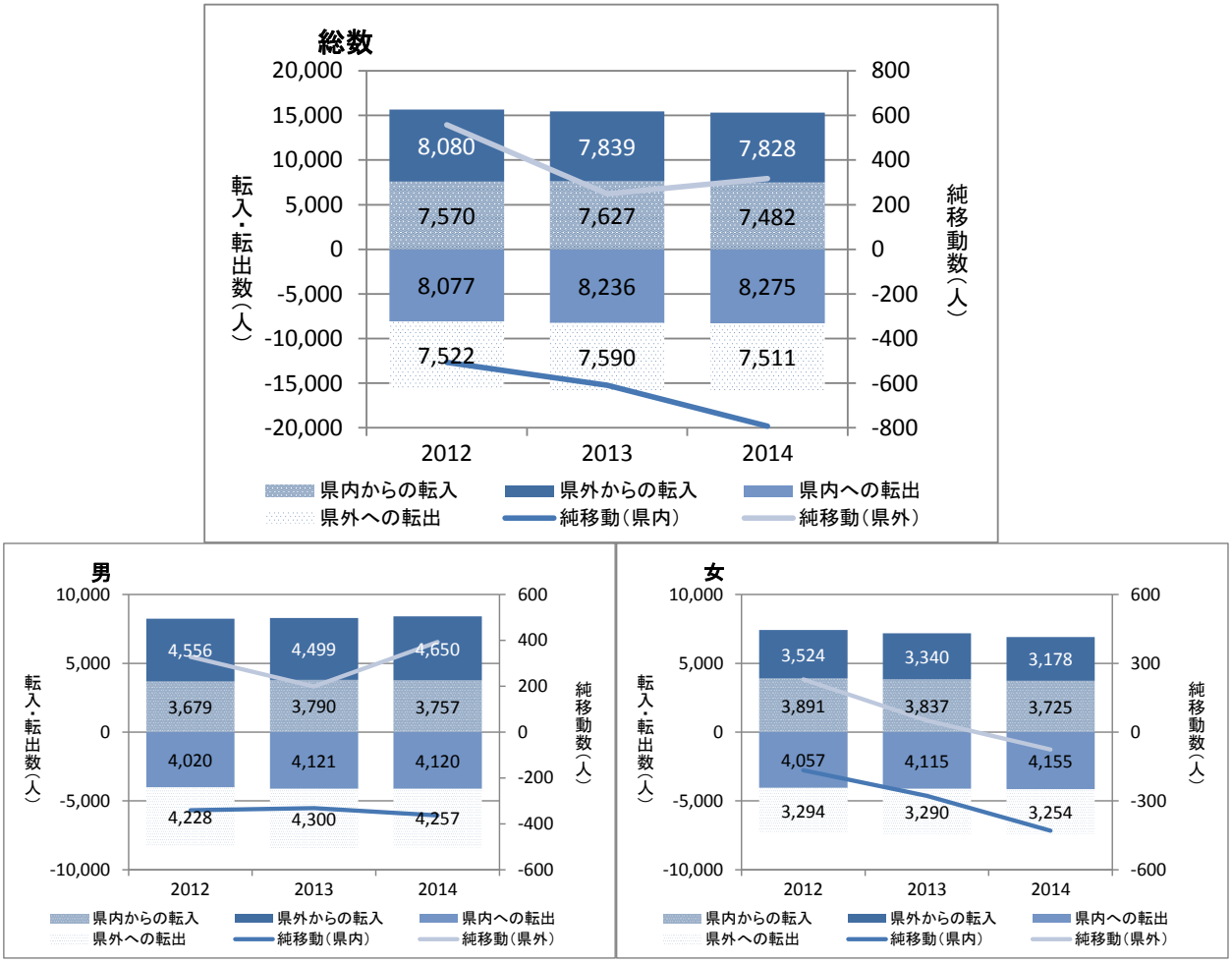


出典：社人研「日本の地域別将来推計人口」

次に、転入数と転出数を県外と県内に分けて確認します（図表 14）。

- 男性の移動状況は、2012 年から 2014 年にかけてほぼ横ばいですが、県内、県外別では県外からの転入・転出ともに多い状況となっており、県内他市町村への流出超となっています。
- 女性の移動状況は、2013 年、2014 年においては、転出数が転入数を上回っています。転入数は、減少傾向にあり、県内他市町村への転出超過数が増加傾向にあります。
- 2012 年、2013 年は県外からの転入超過となっていましたが、2014 年は県外への転出超過となっています。
- 男女合わせてみると、県外からの転入超過、県内市町村への転出超過の状況となっています。

図表 14 人口移動の最近の状況

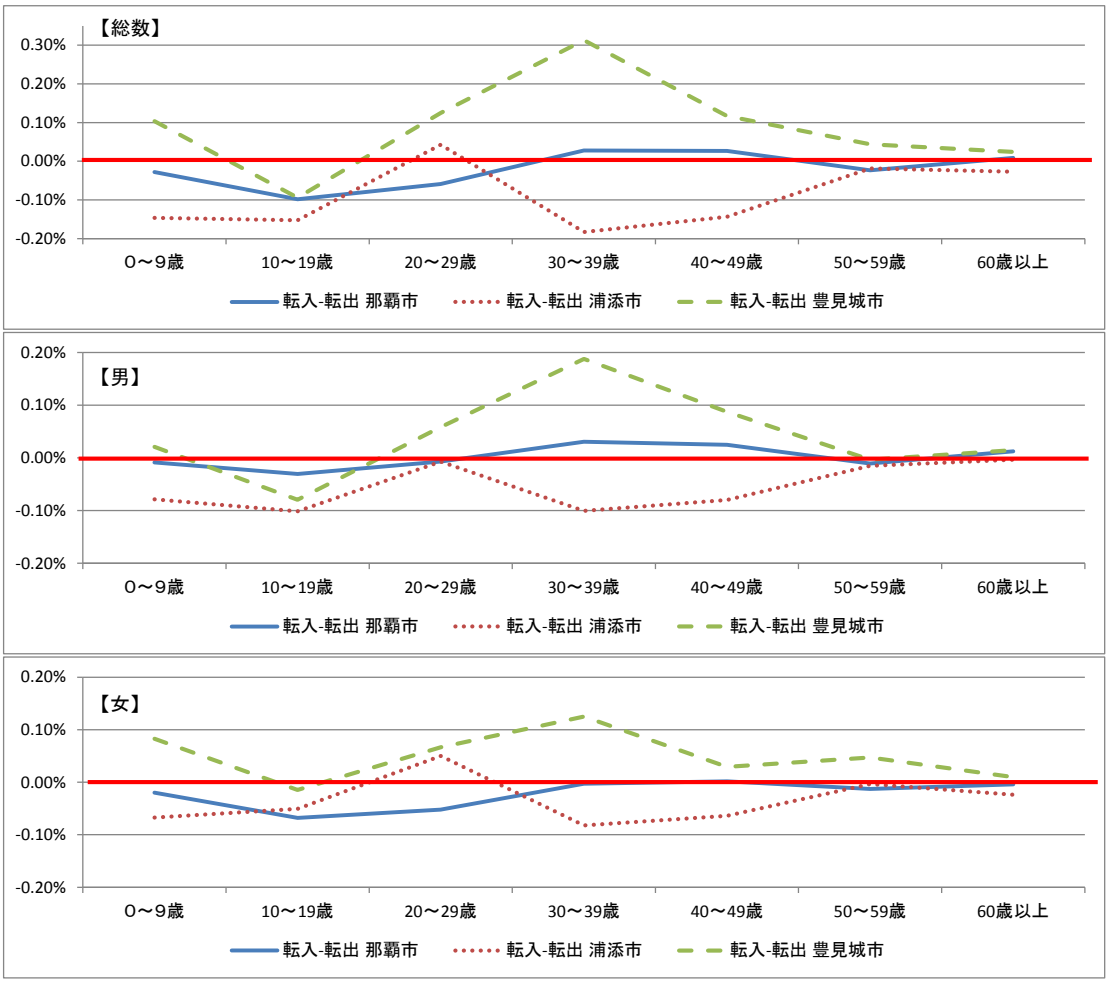


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

2014 年における年齢（10 歳階級）別の移動の状況を浦添市と豊見城市の時系列推移を示し那覇市と比較します（図表 15）。なお、グラフ化に当たっては、本市と比較する 2 市とでは人口規模が異なるため、純移動数を総人口で除し指数化して示します。

- 2014 年における那覇市の人口移動の状況は、30 歳から 40 歳代及び 60 歳以上でわずかに転入超過がみられるものの、その他の世代では転出超過となっています。特に 10 歳代及び 20 歳代の転出超過が顕著となっています。
- 男女別にみると男性では 30 歳から 40 歳代及び 60 歳以上で転入超過が見られるものの、女性では全ての年代で転出超過となっています。
- 10 歳代の転出超過傾向は、那覇市、浦添市及び豊見城市で共通した傾向となっています。各市とも、高校卒業後の進学・就職が背景にあるものと推察されますが、県内の大学数も限られていることを踏まえると、進学等に伴い県外へ多く転出している背景がうかがえます。
- 20 歳代では、那覇市では転出超過となっている一方、浦添市及び豊見城市では転入超過となっています。浦添市では 20 歳代の女性が転入超過となっていること、30 歳以降及び子ども世代の転入超過が見受けられないことから、女性の単独世帯が多く流入しているという背景がうかがえます。
- 一方、豊見城市では、子ども世代及び 20 歳から 40 歳代が転入超過になっていることから、子どもを含むファミリー層が多く流入する傾向にあることが推察されます。

図表 15 2014 年 年齢（10 歳階級）別人口移動の状況

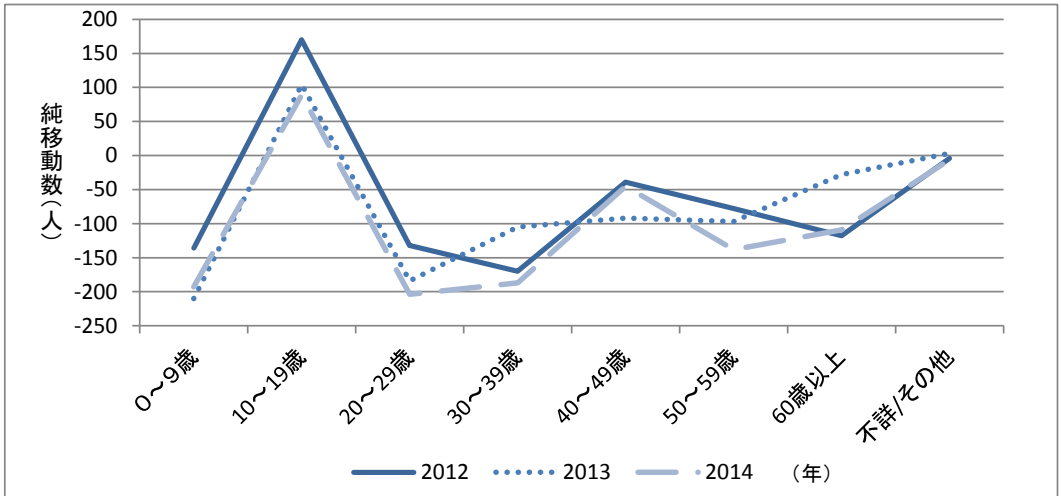


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

那覇市における2012年から2014年の県内への人口移動の状況を示します（図表 16）。

- 10 歳代で転入超過となっていますが、2012 年に比べると転入超過数が小さくなっています。
- その他の年代では、いずれも転出超となっています。
- 全体及び県内での移動の状況から 10 歳代で県内からの転入超過、県外への転出超過という状況が見えます。大学等への進学・卒業時の移動が影響しているものと思われます。

図表 16 年齢（10 階級）別の県内人口移動の最近の状況

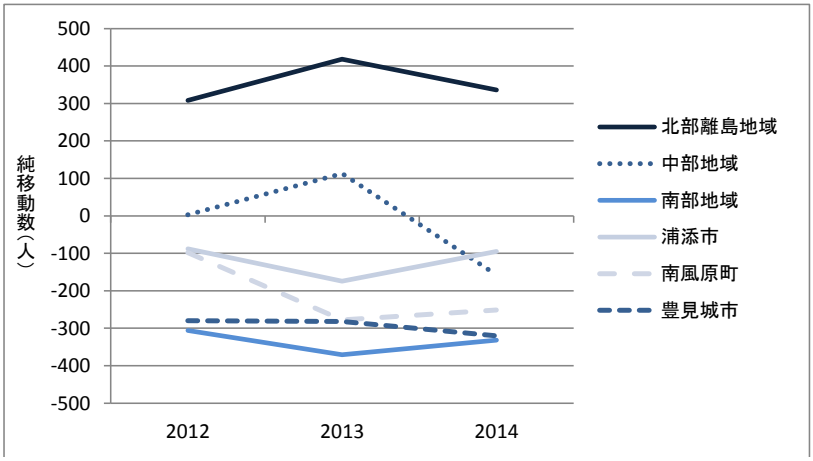


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

県内市町村への人口移動の最近の状況を確認します（図表 17）。

- 近隣市町への転出超過が特徴的となっています。
- 離島や北部地域からは転入超過となっています。
- 近隣市町への転出は、浦添市を除く市町において 0～9 歳で転出超過となっていることから、子育て中の世帯が転出したものと推測しています。

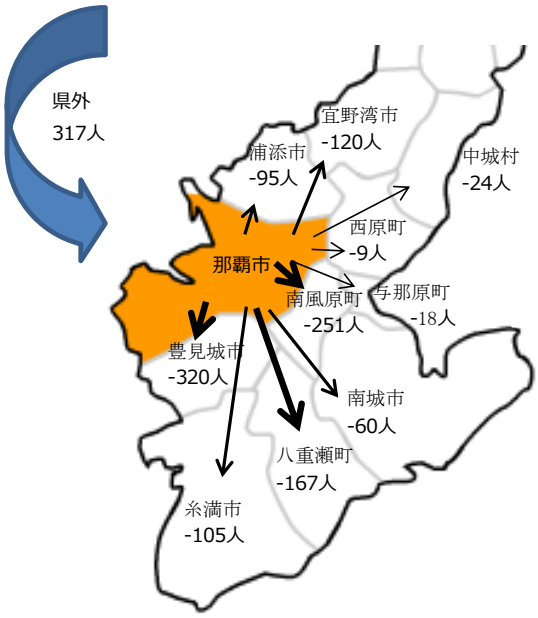
図表 17 県内市町村への人口移動の最近の状況



出典：総務省 住民基本台帳人口移動報告

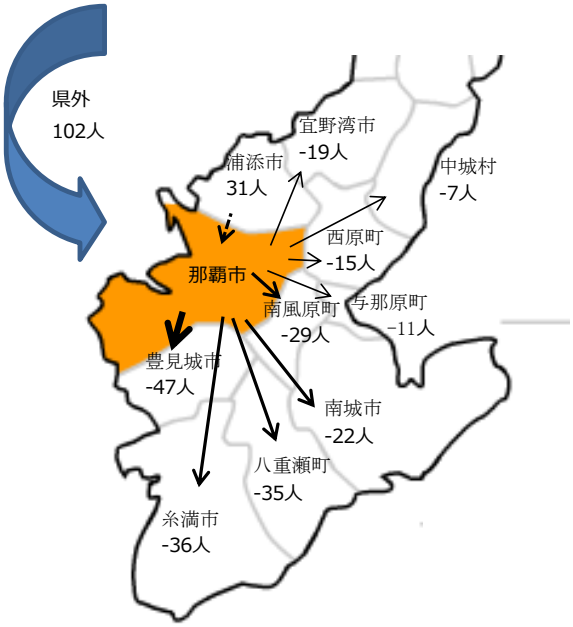
周辺市町村への人口移動の2014年の状況

◆全年齢



●矢印について
○線の種類
実線→転出超過、破線⇢転入超過
○線の太さ
➔ 3pt ： 150人以上
⟶ 1.5pt ： 50人以上150人未満
⟶ 1pt ： 50人未満

◆子ども（0-9歳）の移動（≒子育て世代の移動）



●矢印について
○線の種類
実線→転出超過、破線⇢転入超過
○線の太さ
➔ 3pt ： 40人以上
⟶ 1.5pt ： 20人以上40人未満
⟶ 1pt ： 20人未満

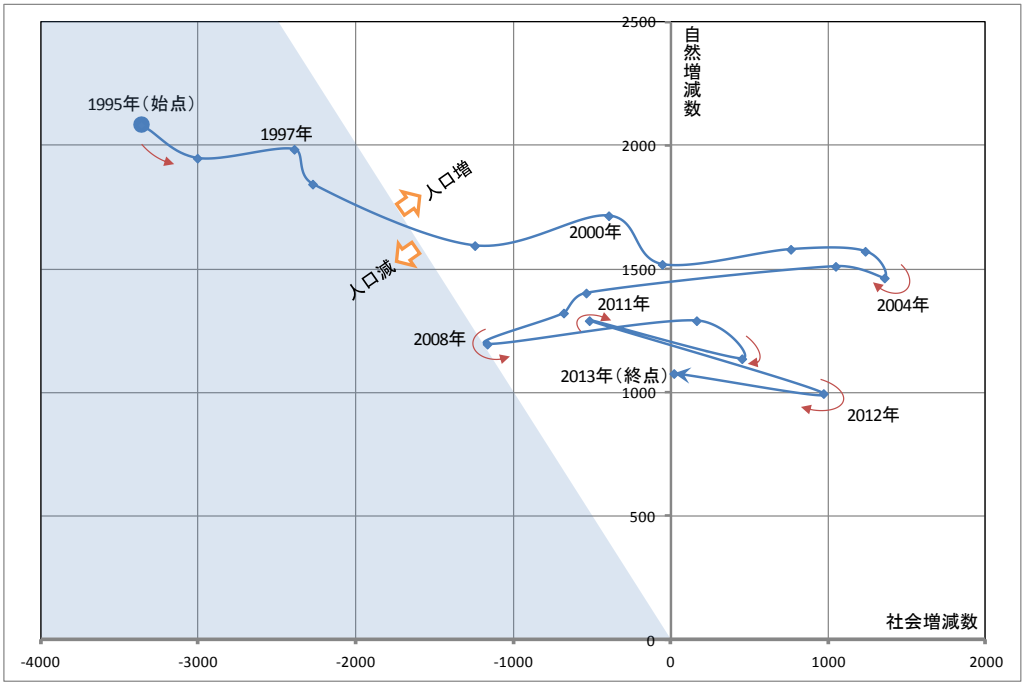
出典：総務省 住民基本台帳人口移動報告

2.3 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

横軸に社会増減数を縦軸に自然増減数をとり、1995 年から 2013 年までの自然増減と社会増減が人口増減に与える影響を示します（図表 18）。自然増加数と社会減少数が交わる点を結ぶ境界線から右側が人口増加となり、左側が人口減少となります。

- 1990 年代は「社会減少数」が「自然増加数」を上回ったため、人口減少となっています。
- 2000 年代は「自然増加数」が「社会減少数」を上回る、又は社会増加に転じたため人口増加となっています。
- 本市の人口は、社会増減の影響を大きく受けています。

図表 18 自然増減と社会増減の影響



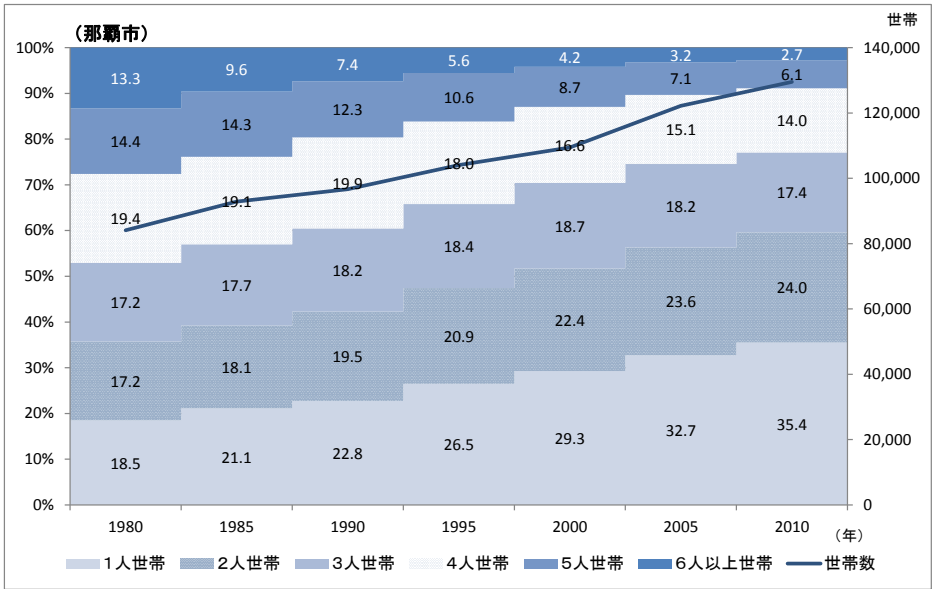
出典：社人研「日本の地域別将来推計人口」

2.4 世帯数と世帯人数の構成割合

本市における世帯数と世帯人数構成割合を確認します（図表 19）。

- 1 人世帯及び 2 人世帯の割合は、増加傾向にあり、1980 年と 2010 年を比較すると 1 人世帯は 16.9 ポイント増加し、2 人世帯は 6.8 ポイント増加しています。
- 2010 年において 1 人世帯と 2 人世帯を合わせると全世帯の 59.4%となっています。
- 4 人以上の世帯数は、減少傾向にあります。
- 世帯が小規模化していることがうかがえます。

図表 19 世帯数と世帯人数構成割合（那覇市）

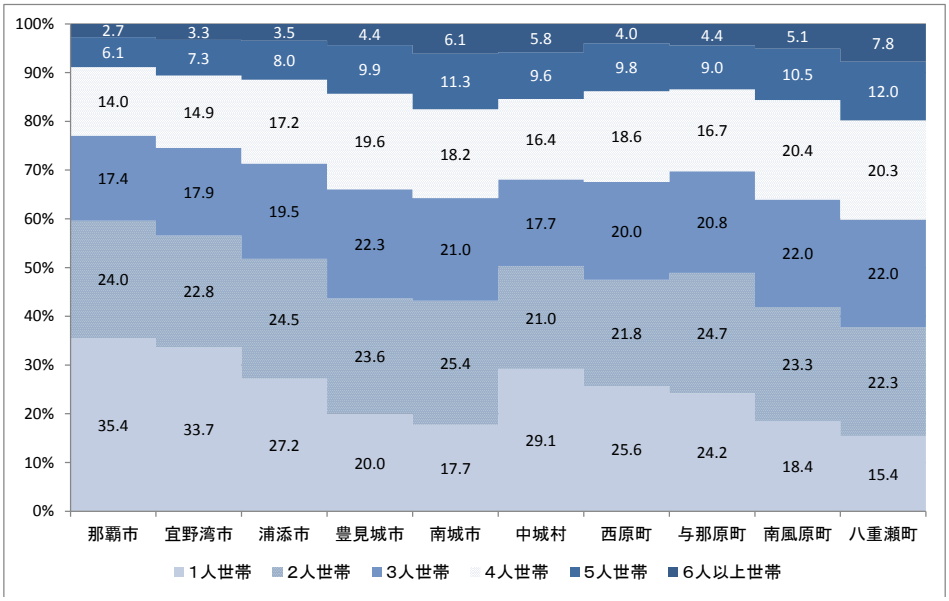


出典：総務省「国勢調査」

次に、那覇市近郊の市町村と世帯の構成人数割合を比較します（図表 20）。

・ 2010 年において那覇市は近隣市町村と比較して 1 人世帯の割合が最も高く、3 人以上の世帯の割合が最も低くなっており、最も世帯の小規模化が進行していることを示しています。

図表 20 世帯構成人数割合（2010 年）



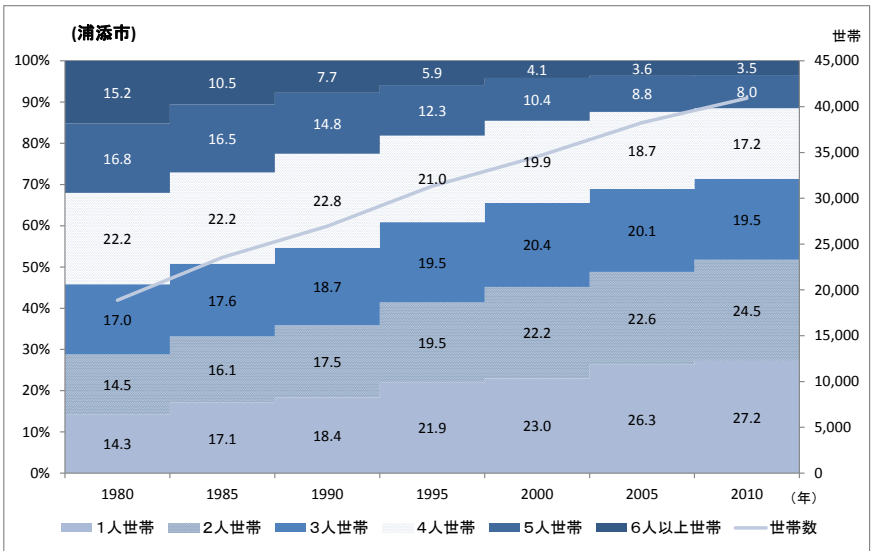
出典：総務省「国勢調査」

次に、浦添市の状況を示し本市と比較します（図表 21）。

・ 1980 年と 2010 年を比較すると那覇市と同じように 1 人世帯及び 2 人世帯の全世帯に占める割合が増加傾向にあり、それぞれ 12.9 ポイント、10.0 ポイントの増加となっています。

・ 2010 年における 1 人世帯と 2 人世帯を合わせた全世帯に占める割合は 51.7%となっており、那覇市に比べ 7.7 ポイント低い数値となっています。

図表 21 世帯数と世帯人数構成割合（浦添市）

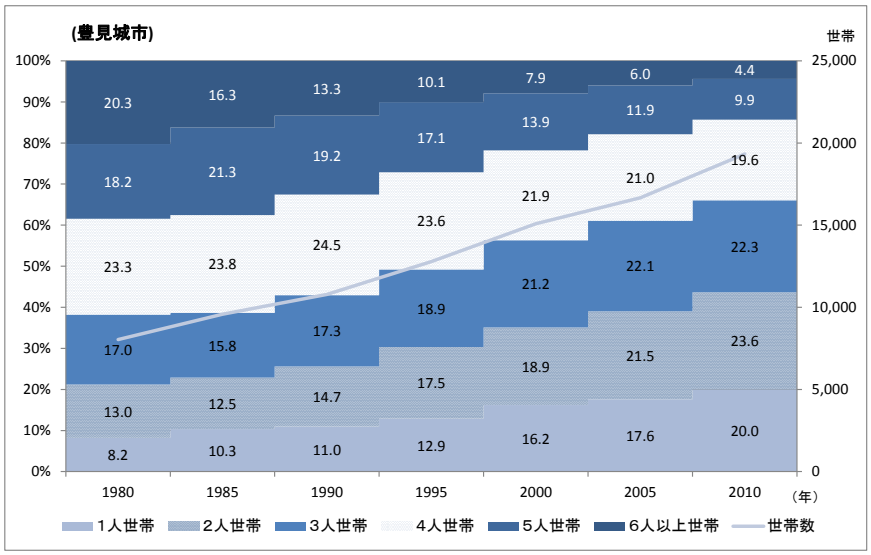


出典：総務省「国勢調査」

次に、豊見城市の状況を示し本市と比較します。

- 1980 年と 2010 年を比較すると 1 人世帯で 11.8 ポイント、2 人世帯で 10.6 ポイント増加しているものの 2 人以下の世帯の割合は 43.6%程度となっています。
- 3 人世帯が増加しており、2010 年は 22.3%となっています。
- 2010 年における 4 人以上世帯の割合は 33.9%となっており、那覇市の 22.8%を 11.1 ポイント上回っています。

図表 22 世帯数と世帯人数構成割合（豊見城市）



出典：総務省「国勢調査」

一般世帯における単独世帯（1 人世帯）と 65 歳以上の単独世帯の割合を確認します（図表 23）。

- 各市ともに一般世帯における単独世帯の割合は増加傾向にあります。
- 那覇市においては、1990 年に比べ 2010 年は 12.6 ポイント増加し、35%強を占めています。
- さらに、一般世帯総数のうち 65 歳以上単独世帯が 8.8%を占めています。
- 浦添市、豊見城市においても単独世帯、65 歳以上単独世帯の割合は増加傾向にありますが、それ以上に那覇市は単独世帯、65 歳以上単独世帯の割合が大きくなっています。

図表 23 一般世帯における単独世帯･65 歳以上単独世帯の割合

単位：%

	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
那覇市	18.5	21.1	22.8	26.5	29.3	32.7	35.4
うち65歳以上			4.3	5.4	7.0	8.0	8.8
浦添市	14.3	17.1	18.4	21.9	23.0	26.3	27.2
うち65歳以上			2.3	2.8	4.0	5.1	6.1
豊見城市	8.2	10.3	11.0	12.9	16.2	17.6	20.0
うち65歳以上			2.3	2.4	3.2	3.7	4.5

出典：総務省「国勢調査」

3 本市独自推計による人口推計

・本市の将来推計人口は、2040 年に 298,250 人、2060 年に 254,473 人になると推計

●2060 年における各地区の人口と人口構成●

	総人口（人）	人口構成（%）		
		0～14歳	15～64歳	65歳以上
本庁地区(新都心除く)	55,553	11.1	51.6	37.3
真和志地区（真嘉比・古島地区除く）	71,690	11.2	52.9	35.9
首里地区	41,949	11.5	54.5	34.0
小禄地区	53,623	11.4	54.5	34.1
新都心地区	22,235	11.9	55.9	32.2
真嘉比・古島地区	9,423	12.6	56.5	30.9
合計	254,473	11.4	53.6	35.0

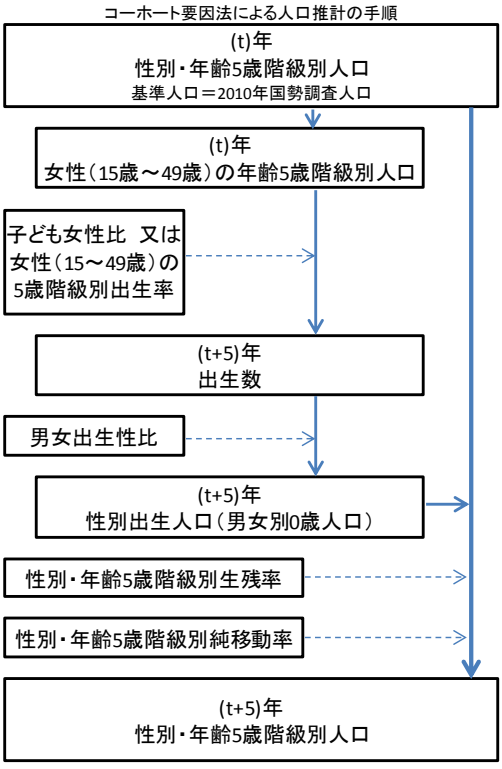
社人研による人口推計では、本市の地区別の人口の推移と推計を確認することができないため、本市独自の推計として、那覇市管内の本庁、真和志、首里、小禄地区の人口推移と推計を行い各地区の人口推計を積み上げます。ただし、近年土地区画整理事業を終えた新都心地区及び真嘉比・古島地区については、それぞれ本庁地区及び真和志地区とは別に人口推移と推計を行うこととし、6 地区の人口推移と推計を行います。

また、1965 年から 1970 年にかけて字銘苅、字安謝、字天久及び字上ノ屋が真和志地区から本庁地区へ所管区域の変更があり、両地区において特異な「やま」を形成しています。

本市の人口の独自推計方法は、社人研と同様にコーホート要因法により推計を行っています。

コーホート要因法は、男女・年齢別のある年の人口を基準として、出生・死亡・移動に関する将来の仮定値をあてはめて将来人口を推計する方法です。

具体的には、国勢調査から得られる男女 5 歳階級別人口を基準とし、出生に関する仮定値として子ども女性比及び 0～4 歳性比、死亡に関する仮定値として生残率、移動に関する仮定値として純移動率を設定して将来人口推計を行っています。



子ども女性比：15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比

0～4 歳性比：0～4 歳の人口について、女性の数に対する男性の数の比を女性の数を 100 とした指数で表したもの

社人研の推計方法と本市の推計方法では、地区毎の推計のほか純移動率の設定が異なっています。

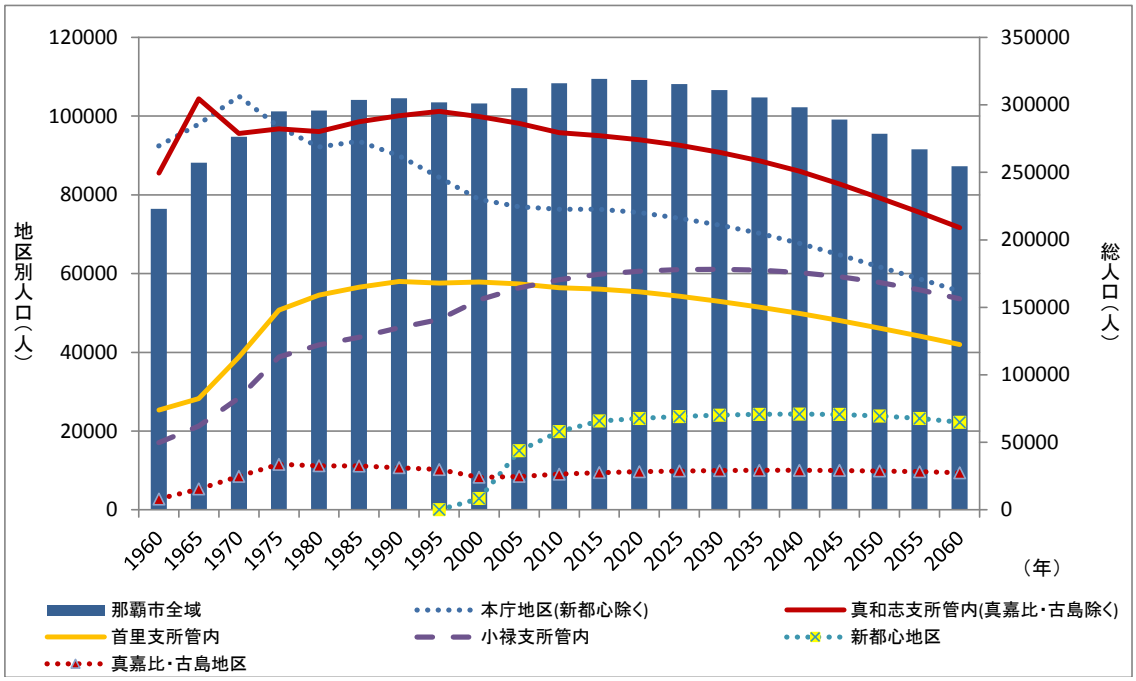
純移動率の設定については、定率で縮小させる考え方は社人研に準じていますが、社人研の純移動率の設定が「日本の将来推計人口」による推計値と一致させることを考慮し、全域的な傾向を一律に反映させているのに対し、本市の独自推計は「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局平成 26 年 10 月 20 日）に基づき 2010 年～2025 年の 3 期間において定率を 0.5 倍としています。

なお、2015 年推計人口は社人研の推計人口が 316,656 人であり、本市独自推計は 319,316 人となっています。これに対し、本市の住民基本台帳人口は 323,178 人（2015 年 7 月末）となっていることから、住民基本台帳人口に近い推計人口を示した本市独自推計を基に本市の人口の将来展望を描くこととします。

社人研の純移動率の設定
6. 将来の純移動率
市区町村別・男女年齢別の純移動率は、一時的な要因によって大きく変化することがあるため、一定の規則性をみいだすことが難しい。そこで最終的に「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）による推計値と一致させることを考慮し、全域的な傾向を一律に反映させることとした。「住民基本台帳人口移動報告」（総務省統計局）から平成 12（2000）年以降の動きをみると、転入超過数の地域差は平成 19（2007）年をピークとして縮小傾向にある。したがって、原則として、平成 17（2005）～22（2010）年に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率を平成 27（2015）～32（2020）年にかけて定率で縮小させ、平成 27（2015）～32（2020）年以降の期間については縮小させた値を一定とする仮定を置いた。
（日本の地域別将来推計人口[平成 25 年 3 月国立社会保障・人口問題研究所：平成 25（2013）年 3 月 27 日の公表資料概要版]から抜粋）

6 地区の推計人口を積み上げた本市の総人口は 2040 年に 298,250 人、2060 年に 254,473 人になると推計しました（図表 24）。

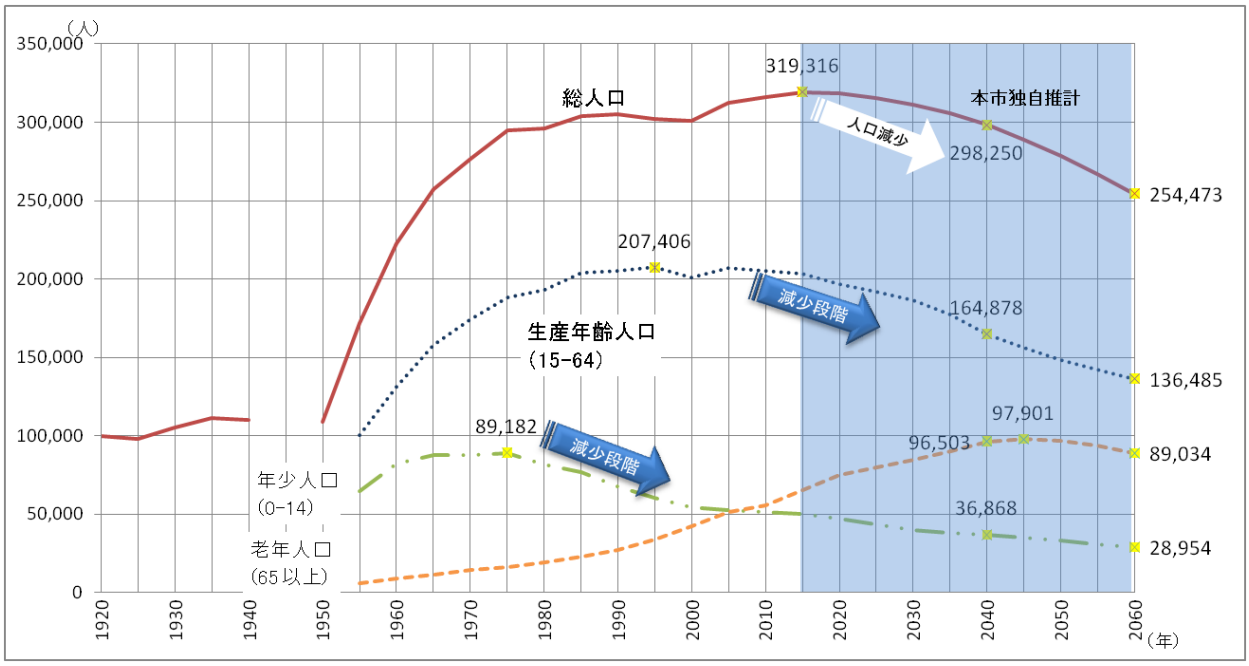
図表 24 地区別人口推移と本市独自推計による将来人口



出典：総務省「国勢調査」

- 年少人口は、2040 年に 36,868 人、2060 年に 28,954 人になると推計しました。
- 生産年齢人口は、2040 年に 164,878 人、2060 年に 136,485 人になると推計しました。
- 老年人口は、2045 年頃 97,901 人をピークに減少すると推計し、2040 年に 96,503 人、2060 年に 89,034 になると推計しました。
- 2010 年と比べ 2060 年には、年少人口割合は 5.0 ポイント減少し 11.4%に、生産年齢人口割合は 12.1 ポイント減少し 53.6%に、老年人口割合は 17.1 ポイント上昇し 35.0%になると推計しました。

図表 5　年齢 3 区分別人口の推移と将来推計（再掲）



単位：人

	2010年	2040年	2060年
年少人口	51,267	36,867	28,954
生産年齢人口	205,012	164,879	136,485
老年人口	55,644	96,503	89,034
総人口	315,954	298,249	254,473

※2010年の年齢別人口には年齢不詳人口4,031人を含まない。

年齢区分別人口の割合

単位：%

	2010年	2040年	2060年
年少人口	16.4	12.4	11.4
生産年齢人口	65.7	55.3	53.6
老年人口	17.9	32.3	35.0

3.1 各地区の人口推計

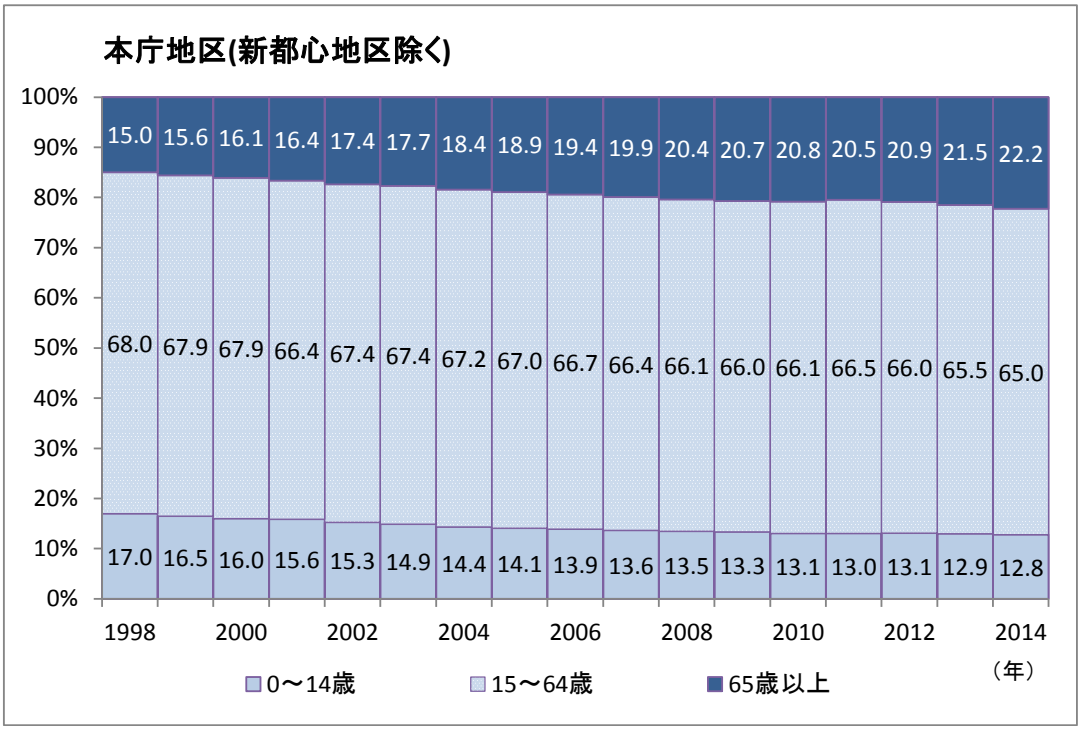
各地区の人口推計を行うに当たり、地区毎の年齢構成を確認した上で推計を行います。

3.1.1 本庁地区の人口推計（新都心地区を除く）

本庁地区（以下新都心地区を除くものとします。）の３区分別年齢構成を確認します（図表 25）。

- 老年人口割合は、増加傾向にあり、1998 年と 2014 年を比較すると、7.2 ポイント増加しており、2008 年には 20%を超えています。
- 年少人口割合、生産年齢人口割合は減少しており、1998 年と 2014 年を比較すると、それぞれ、4.2 ポイント、3.0 ポイント減少しています。

図表 25 本庁地区（新都心除く）の３区分別年齢構成



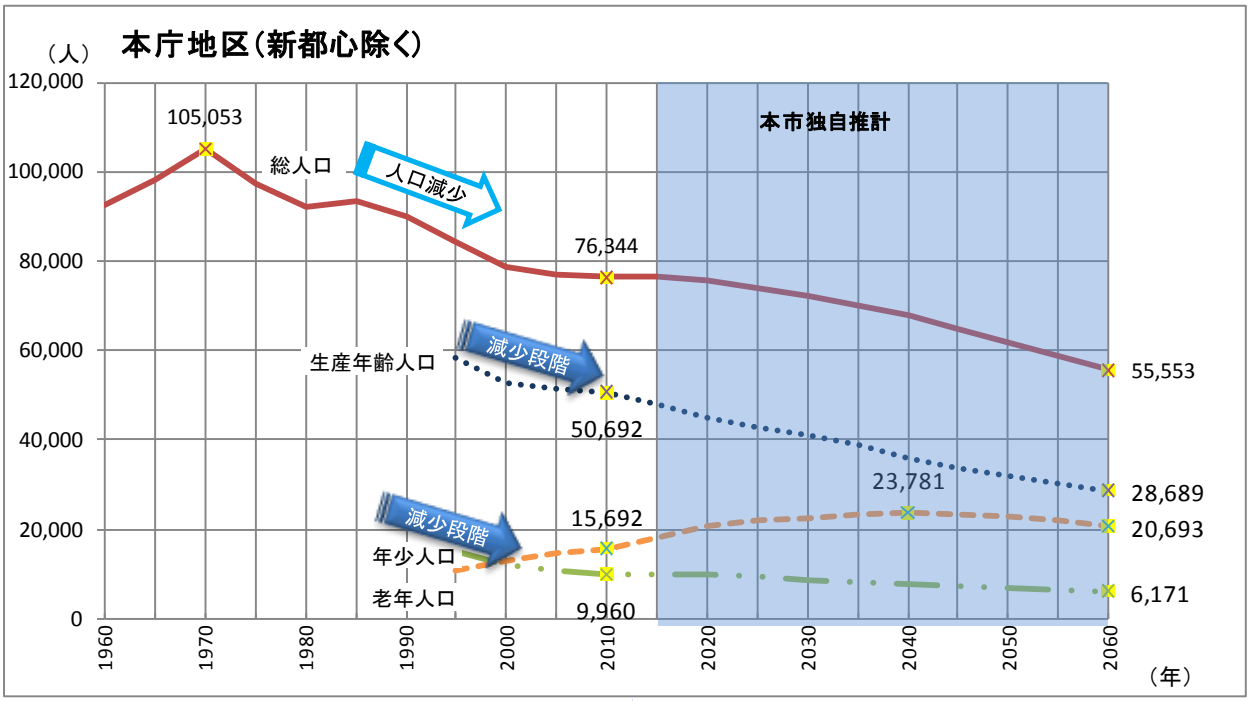
出典：住民基本台帳（1998 年～2001 年は各年 6 月末現在、2002 年以降は各年 7 月末現在）

次に、本庁地区の総人口と年齢 3 区分別の推移と将来人口推計を行います（図表 26）。

- 本庁地区の人口は、1970 年の 105,053 人をピークに減少を続け 2010 年には 76,344 人となっています。今後も減少傾向にあり 2060 年には 55,553 人になると推計しています。
- 老年人口は、2040 年に 23,781 人でピークを迎えると推計しています。
- 2010 年と比べ 2060 年には、年少人口割合は 2.0 ポイント減少し 11.1%に、生産年齢人口割合は 14.5 ポイント減少し 51.6%に、老年人口割合は 16.5 ポイント上昇し 37.3%になると推計しました。

・ 同地区のうち壷川地区は土地区画整理事業が行われており、2002 年 11 月に換地処分が行われました。

図表 26 本庁地区（新都心除く）年齢３区分別人口の推移と推計



単位：人

	2010年	2040年	2060年
年少人口	9,960	7,843	6,171
生産年齢人口	50,692	36,073	28,689
老年人口	15,692	23,781	20,693
総人口	76,344	67,697	55,553

年齢区分別人口の割合

単位：%

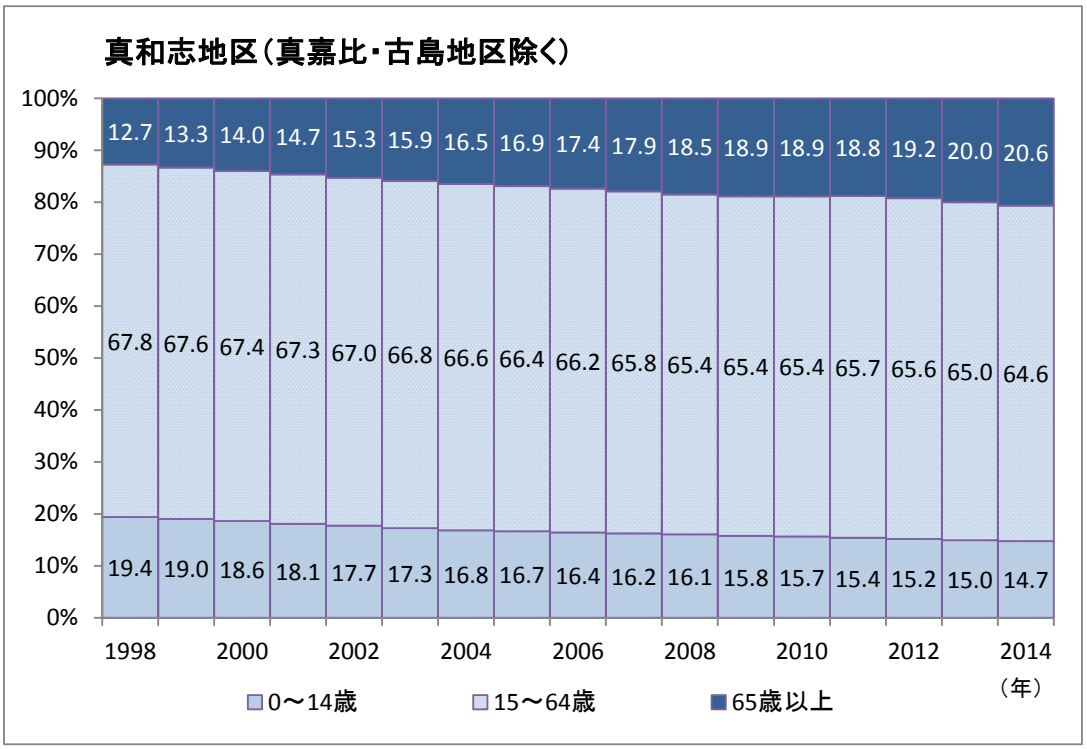
	2010年	2040年	2060年
年少人口	13.1	11.6	11.1
生産年齢人口	66.1	53.3	51.6
老年人口	20.8	35.1	37.3

3.1.2　真和志地区の人口推計（真嘉比・古島地区を除く）

真和志地区（以下真嘉比･古島地区を除くものとします。）の 3 区分別年齢構成を確認します（図表 27）。

- 老年人口割合は、増加傾向にあり、1998 年と 2014 年を比較すると、7.9 ポイント増加しており、2013 年には 20%を超えています。
- 年少人口割合、生産年齢人口割合は減少しており、1998 年と 2014 年を比較すると、それぞれ、4.7 ポイント、3.2 ポイント減少しています。
- 本庁地区と同じ傾向がうかがえます。

図表 27　真和志地区（真嘉比･古島地区除く）の３区分別年齢構成



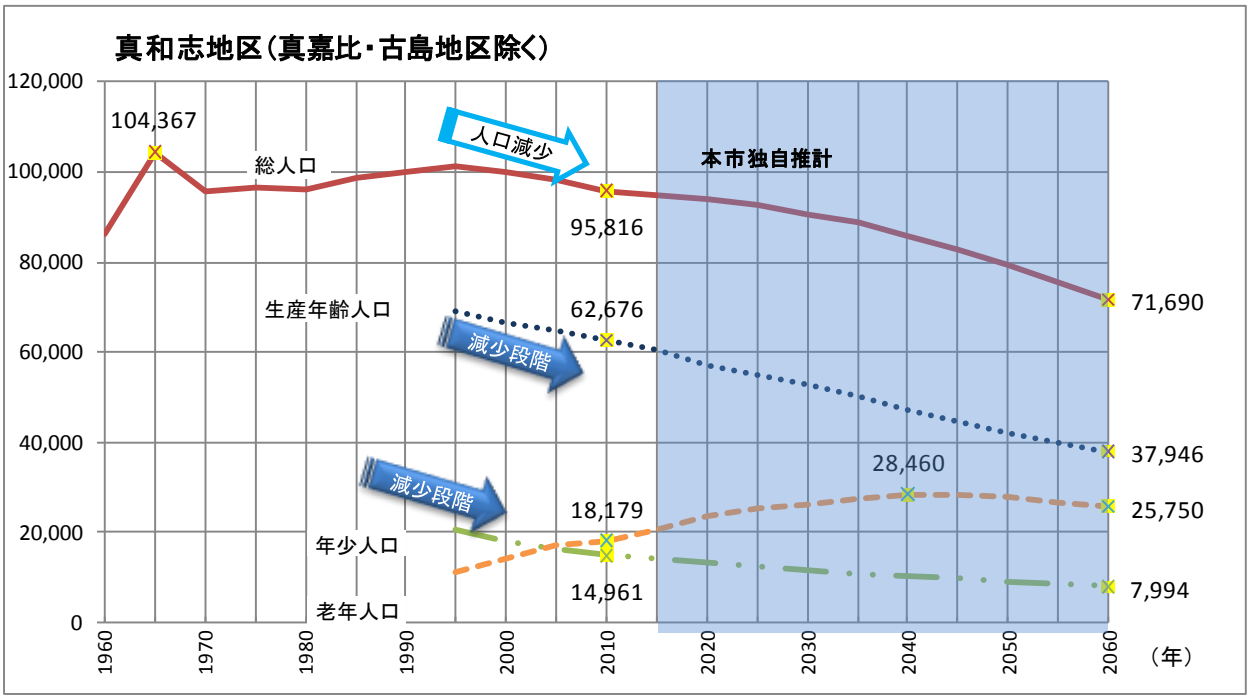
出典：住民基本台帳（1998 年～2001 年は各年 6 月末現在、2002 年以降は各年 7 月末現在）

次に、真和志地区の総人口と年齢 3 区分別の推移と将来人口推計を行います（図表 28）。

- 真和志地区は、地区別で最も人口が多い地域ですが、人口は減少傾向にあります。
- 真和志地区の人口は 1965 年の 104,367 人をピークに一旦は減少するものの、その後増加し 1990 年代は 10 万人台を維持しています。
- 現在は減少傾向にあり、2010 年には 95,816 人となっています。今後も減少傾向にあり 2060 年には 71,690 人になると推計しました。
- 老年人口は、2040 年に 28,460 人でピークを迎えると推計しています。
- 2010 年と比べ 2060 年には、年少人口割合は 4.5 ポイント減少し 11.2%に、生産年齢人口割合は 12.5 ポイント減少し 52.9%に、老年人口割合は 17.0

ポイント上昇し 35.9%になると推計しました。

図表 28 真和志地区（真嘉比･古島地区除く）年齢３区分別人口の推移



単位：人

	2010年	2040年	2060年
年少人口	14,961	10,535	7,994
生産年齢人口	62,676	47,025	37,946
老年人口	18,179	28,460	25,750
総人口	95,816	86,020	71,690

年齢区分別人口の割合

単位：%

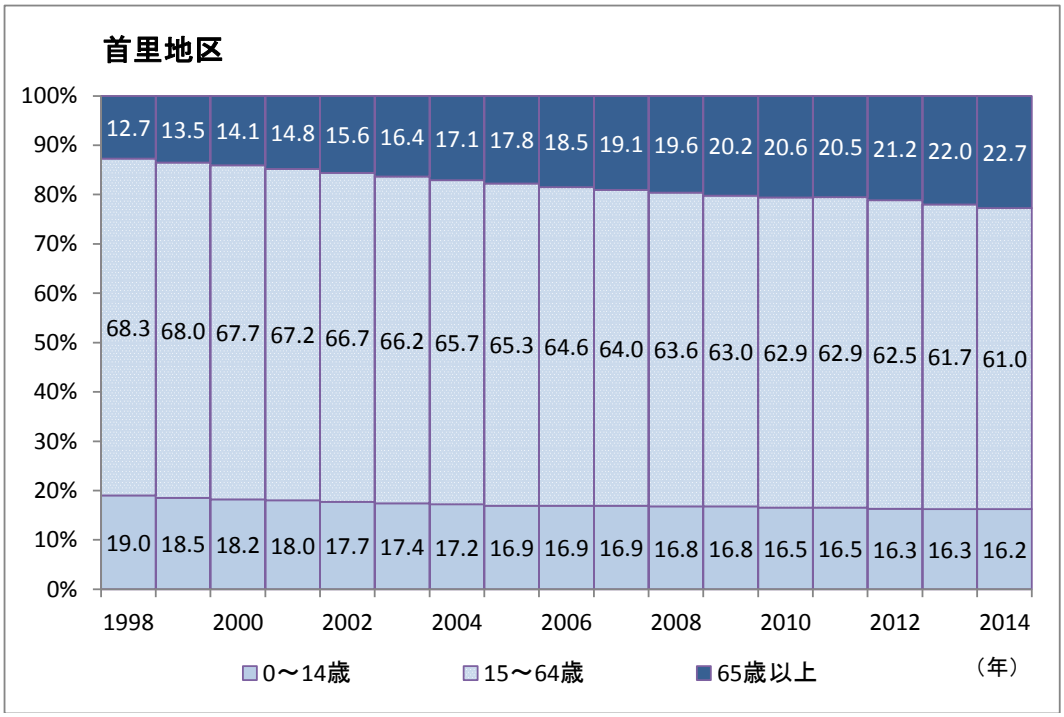
	2010年	2040年	2060年
年少人口	15.7	12.2	11.2
生産年齢人口	65.4	54.7	52.9
老年人口	18.9	33.1	35.9

3.1.3　首里地区の人口推計

首里地区の 3 区分別年齢構成を確認します（図表 29）。

- 老年人口割合は、増加傾向にあり、1998 年と 2014 年を比較すると、10.0 ポイント増加しており、2009 年には 20%を超えています。
- 年少人口割合、生産年齢人口割合は減少しており、1998 年と 2014 年を比較すると、それぞれ、2.8 ポイント、7.3 ポイント減少しています。
- 他地区と比較すると年少人口割合の減少は小幅ながら生産年齢人口割合の減少と老年人口割合の増加が大きく、高齢化の進行が目立っています。

図表 29　首里地区の３区分別年齢構成

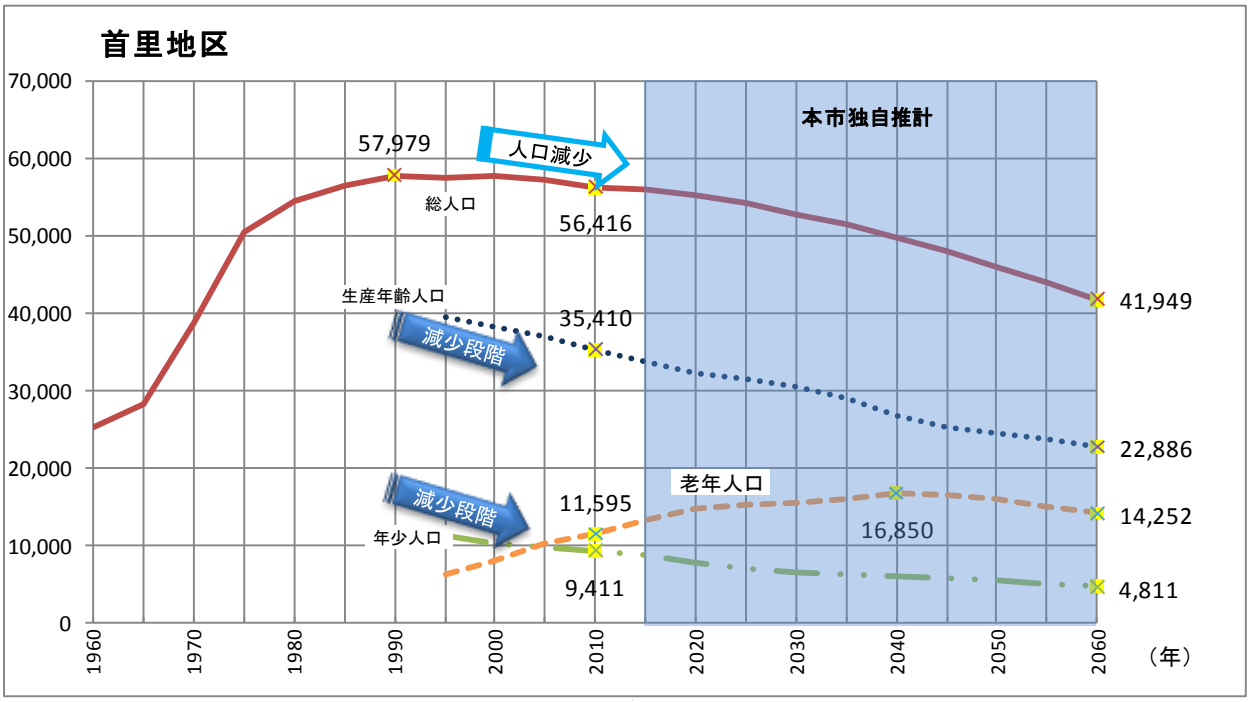


出典：住民基本台帳（1998 年～2001 年は各年 6 月末現在、2002 年以降は各年 7 月末現在）

次に、首里地区の総人口と年齢 3 区分別の推移と将来人口推計を行います（図表 30）。

- 首里地区の人口は、1990 年の 57,979 人をピークに横ばい傾向にあり、2010 年には 56,416 人となっています。今後、減少すると見込んでおり 2060 年には 41,949 人になると推計しました。
- 老年人口は、2040 年に 16,850 人でピークを迎えると推計しています。
- 2010 年と比べ 2060 年には、年少人口割合は 5.0 ポイント減少し 11.5%に、生産年齢人口割合は 8.4 ポイント減少し 54.5%に、老年人口割合は 13.4 ポイント上昇し 34.0%になると推計しました。

図表 30 首里地区年齢３区分別人口の推移



単位：人

	2010年	2040年	2060年
年少人口	9,411	6,202	4,811
生産年齢人口	35,410	26,849	22,886
老年人口	11,595	16,850	14,252
総人口	56,416	49,901	41,949

年齢区分別人口の割合

単位：%

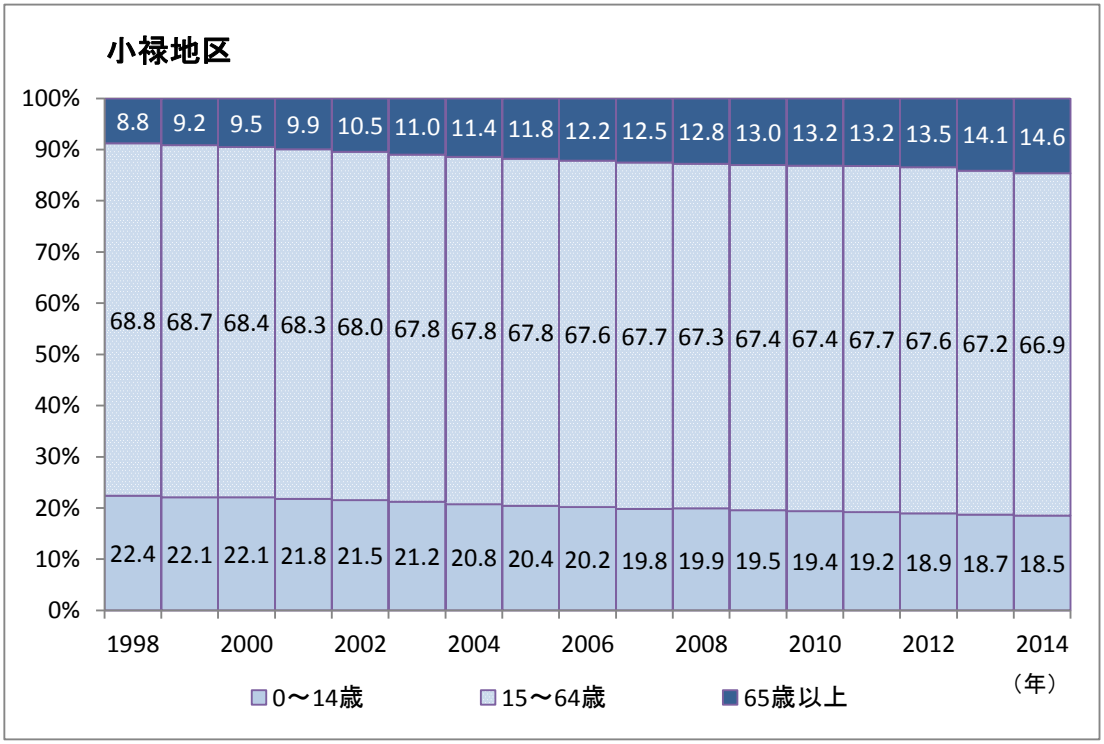
	2010年	2040年	2060年
年少人口	16.5	12.4	11.5
生産年齢人口	62.9	53.8	54.5
老年人口	20.6	33.8	34.0

3.1.4　小禄地区の人口推計

小禄地区の 3 区分別年齢構成を確認します（図表 31）。

- 老年人口割合は、増加傾向にあり、1998 年と 2014 年を比較すると、5.8 ポイント増加していますが、2014 年においても他地区に比べ 14.6%と低い数値を示しています。
- 年少人口割合、生産年齢人口割合は減少しており、1998 年と 2014 年を比較すると、それぞれ、3.9 ポイント、1.9 ポイント減少しています。
- 他の 3 地区と比較して老年人口割合が低いことと年少人口割合及び生産年齢人口割合が大きいことから「若い」地区であると言え、年齢構成としては首里地区・真和志地区の 2000 年頃、本庁地区の 1998 年以前に近いものとなっています。

図表 31　小禄地区の３区分別年齢構成



出典：住民基本台帳（1998 年～2001 年は各年 6 月末現在、2002 年以降は各年 7 月末現在）

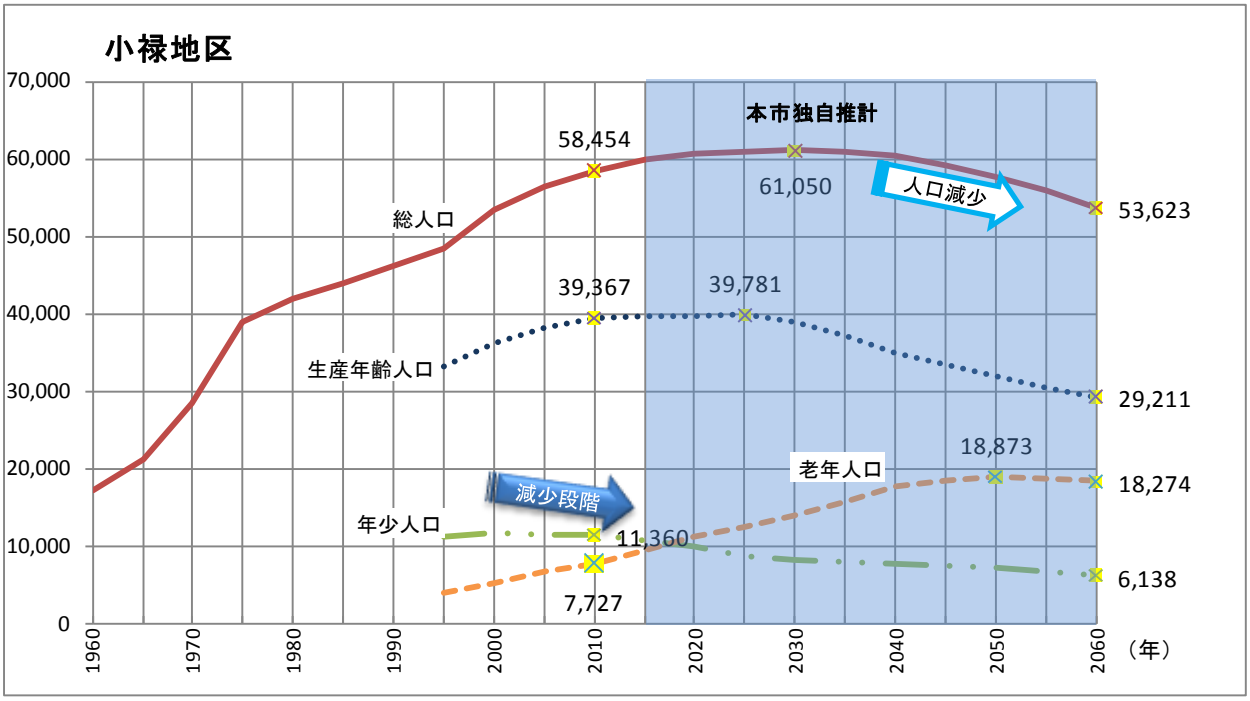
次に、小禄地区の総人口と年齢 3 区分別の推移と将来人口推計を行います（図表 32）。

- 小禄地区の人口は、1960 年代から増加を続け、2005 年には首里地区の人口を上回っており、2010 年には 58,454 人となっています。
- 同地区の土地区画整理事業が行われており、1997 年には小禄金城地区、2005 年には小禄南地区の換地処分が行われました。
- 2030 年頃まで増加すると見込み、その後は減少するものの 2060 年には 53,623 人になると推計しました。
- 生産年齢人口は 2025 年に 39,781 人でピークを迎え、老年人口は 2050 年に

18,873 人でピークを迎えると推計しています。

・ 2010 年と比べ 2060 年には、年少人口割合は 8.0 ポイント減少し 11.4%に、生産年齢人口割合は 12.9 ポイント減少し 54.5%に、老年人口割合は 20.9 ポイント上昇し 34.1%になると推計しました。

図表 32 小禄地区年齢３区分別人口の推移



単位：人

	2010年	2040年	2060年
年少人口	11,360	7,751	6,138
生産年齢人口	39,367	34,844	29,211
老年人口	7,727	17,687	18,274
総人口	58,454	60,282	53,623

年齢区分別人口の割合

単位：%

	2010年	2040年	2060年
年少人口	19.4	12.9	11.4
生産年齢人口	67.4	57.8	54.5
老年人口	13.2	29.3	34.1

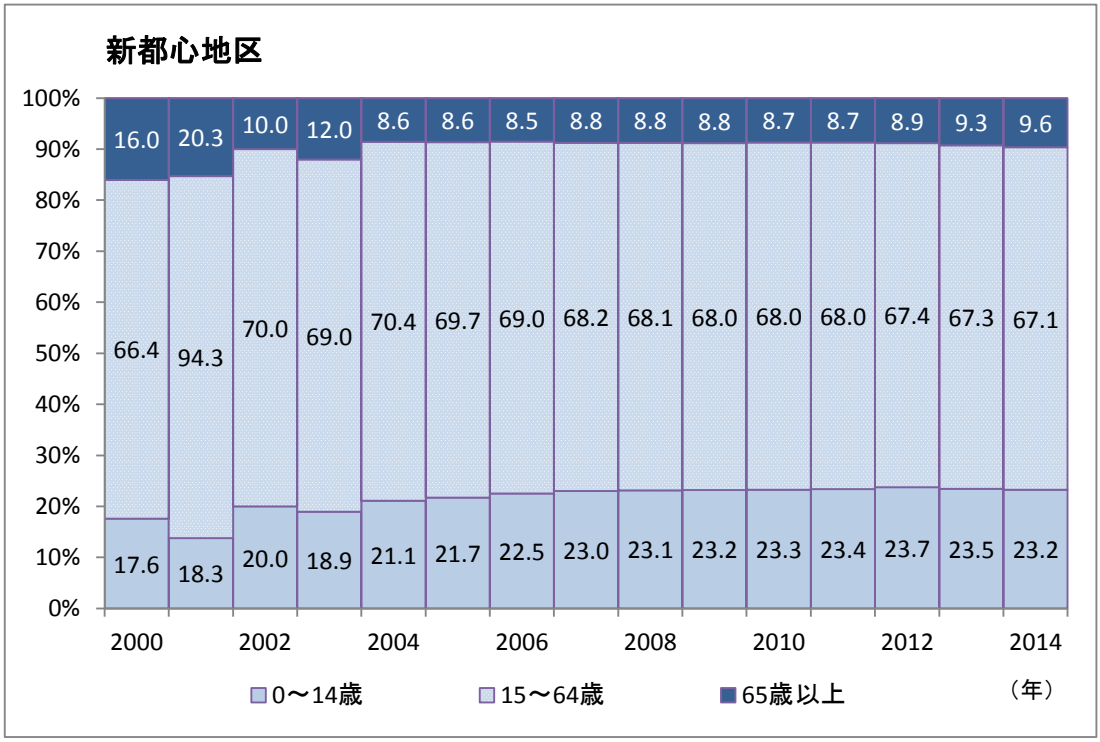
3.1.5　新都心地区の人口推計

新都心地区の 3 区分別年齢構成を確認します（図表 33）。

同地区は、本庁地区に位置していますが、近年開発が行われ人口増加が著しい地区であり、本庁地区とは異なる人口動向を示しているため、別に人口推計を行います。

- 老年人口割合は、2006 年まで減少傾向にありましたが、それ以降微増となっており、2000 年と 2014 年を比較すると、6.4 ポイント減少しています。
- 年少人口割合、生産年齢人口割合は増加しており、2000 年と 2014 年を比較すると、それぞれ、5.6 ポイント、0.7 ポイント増加しています。
- 他地区に比べ総人口に対する老年人口割合が低く、年少人口割合が高いことが特徴的ですが、老年人口の割合が微増傾向にあります。

図表 33　新都心地区の３区分別年齢構成



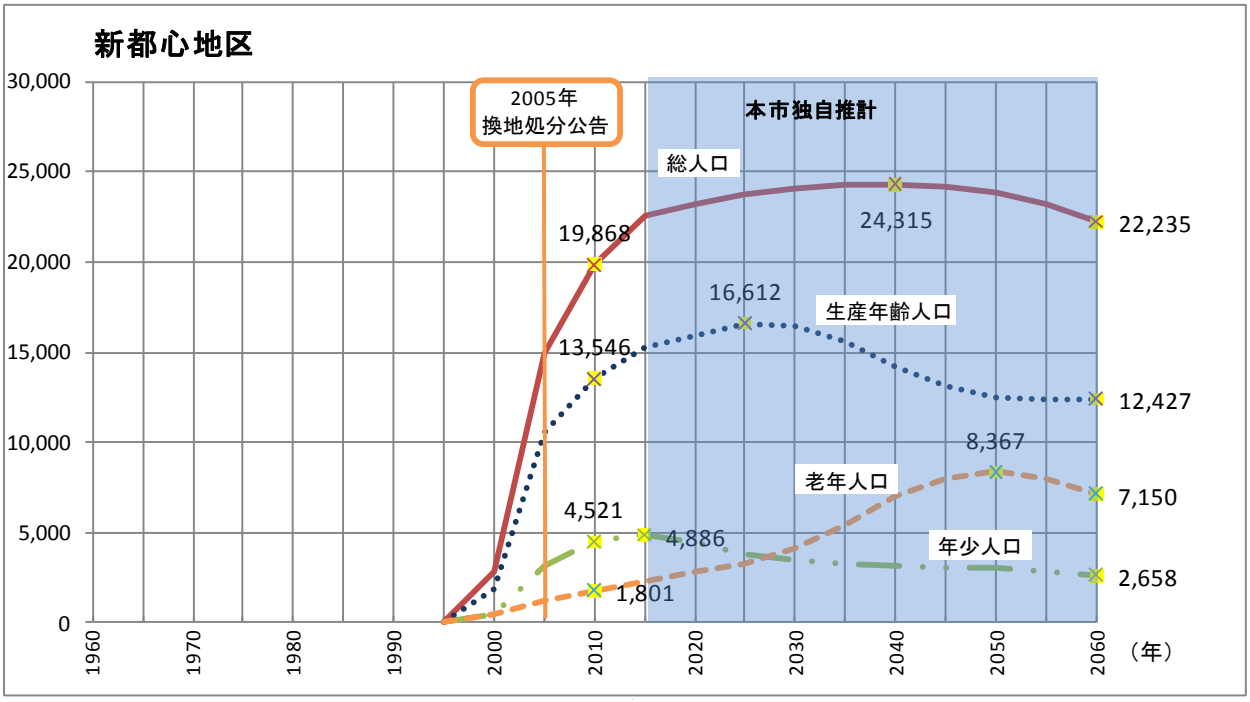
出典：住民基本台帳（1998 年～2001 年は各年 6 月末現在、2002 年以降は各年 7 月末現在）

次に、新都心地区の総人口と年齢 3 区分別の推移と将来人口推計を行います（図表 34）。

- 新都心地区は 2000 年に仮換地指定が完了し、住宅等の建築が進みました（UR 都市機構 HP から）。同地区の人口は 2000 年頃から急増し、2010 年には 19,868 人となっています。
- 同地区の計画人口は 21,000 人ですが、今後計画人口を超えるものと見込み、2060 年においても 2010 年の人口を超える 22,235 人になると推計しました。
- 老年人口は、2050 年に 8,367 人でピークを迎えると推計しています。
- 2010 年と比べ 2060 年には、年少人口割合は 11.4 ポイント減少し 11.9%に、

生産年齢人口割合は 12.1 ポイント減少し 55.9%に、老年人口割合は 23.5 ポイント上昇し 32.2%になると推計しました。

図表 34 新都心地区年齢３区分別人口の推移



単位：人

	2010年	2040年	2060年
年少人口	4,521	3,143	2,658
生産年齢人口	13,546	14,170	12,427
老年人口	1,801	7,002	7,150
総人口	19,868	24,315	22,235

年齢区分別人口の割合

単位：%

	2010年	2040年	2060年
年少人口	23.3	12.9	11.9
生産年齢人口	68.0	58.3	55.9
老年人口	8.7	28.8	32.2

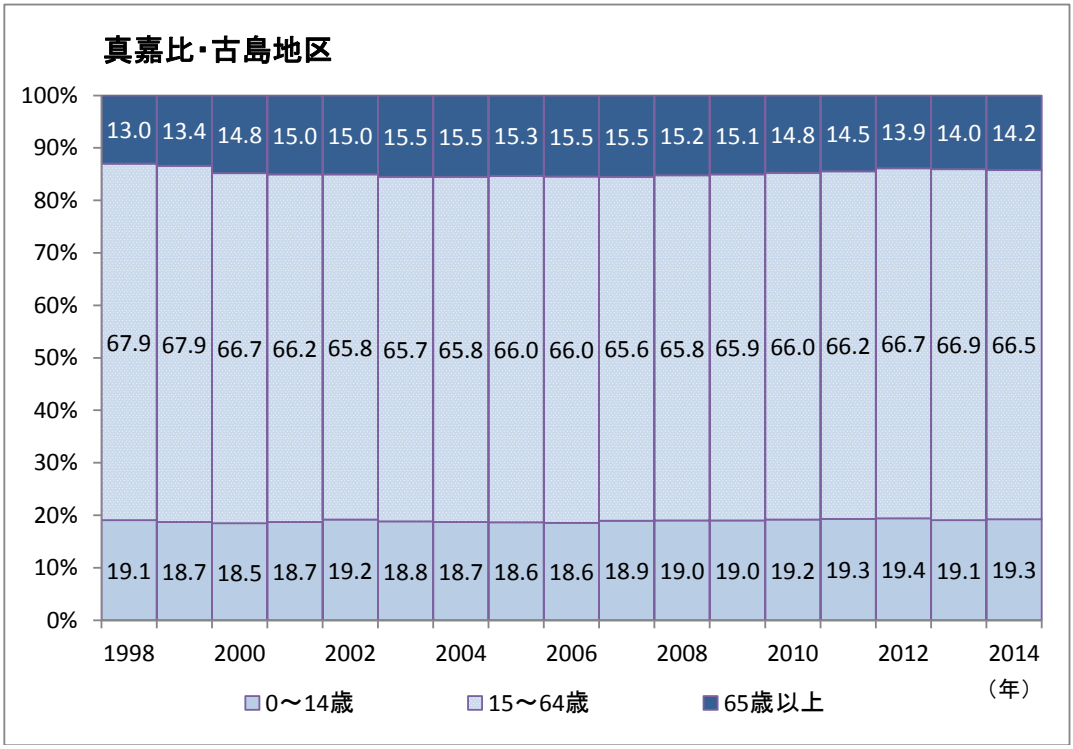
3.1.6　真嘉比・古島地区の人口推計

真嘉比･古島地区の 3 区分別年齢構成を確認します（図表 35）。

同地区は、真和志地区に位置していますが、近年開発が行われ人口増加が著しい地区であり真和志地区とは異なる人口動向を示しているため、別に人口推計を行います。

- 真嘉比･古島地区の人口は、近年増加傾向にあります。
- 年少人口割合、生産年齢人口割合及び老年人口割合は、横ばい傾向にあります。

図表 35 真嘉比･古島地区の３区分別年齢構成



出典：住民基本台帳（1998 年～2001 年は各年 6 月末現在、2002 年以降は各年 7 月末現在）

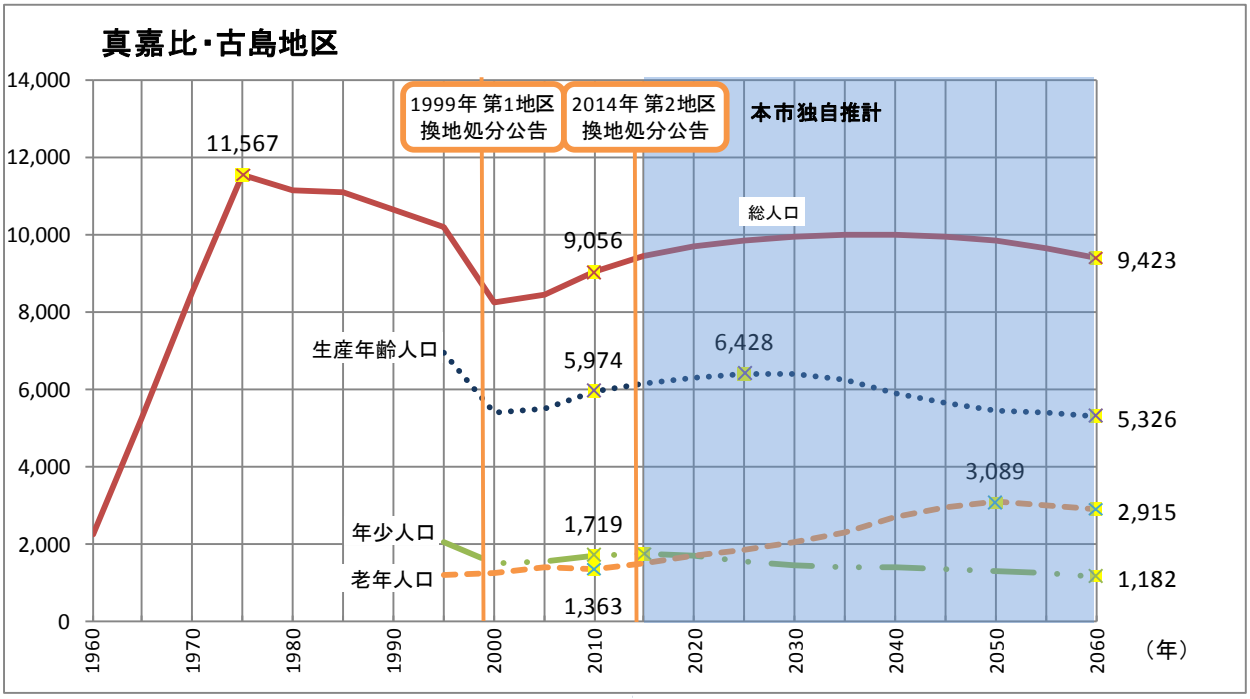
次に、真嘉比･古島地区の総人口と年齢 3 区分別の推移と将来人口推計を行います（図表 36）。

- 真嘉比･古島地区の人口は、1975 年の 11,567 人をピークに 1900 年代まで 1 万人台を維持していました。土地区画整理事業の進行に伴い一旦は減少傾向にありましたが現在は増加傾向にあります。
- 同地区は土地区画整理事業が行われており、1999 年には真嘉比古島第一地区、2014 年には真嘉比古島第二地区の換地処分が行われました。
- 2010 年の人口は 9,056 人ですが、今後は 2040 年頃まで増加すると見込み、2060 年においても同地区の計画人口である 9,200 人を超える 9,423 人になると推計しました。
- 生産年齢人口は 2025 年に 6,428 人でピークを迎え、老年人口は 2050 年に

3,089 人でピークを迎えると推計しています。

・ 2010 年と比べ 2060 年には、年少人口割合は 6.6 ポイント減少し 12.6%に、生産年齢人口割合は 9.5 ポイント減少し 56.5%に、老年人口割合は 16.1 ポイント上昇し 30.9%になると推計しました。

図表 36 真嘉比･古島地区年齢３区分別人口の推移



単位：人

	2010年	2040年	2060年
年少人口	1,719	1,393	1,182
生産年齢人口	5,974	5,918	5,326
老年人口	1,363	2,723	2,915
総人口	9,056	10,034	9,423

年齢区分別人口の割合

単位：%

	2010年	2040年	2060年
年少人口	19.2	13.9	12.6
生産年齢人口	66.0	59.0	56.5
老年人口	14.8	27.1	30.9

3.2 人口減少段階の分析

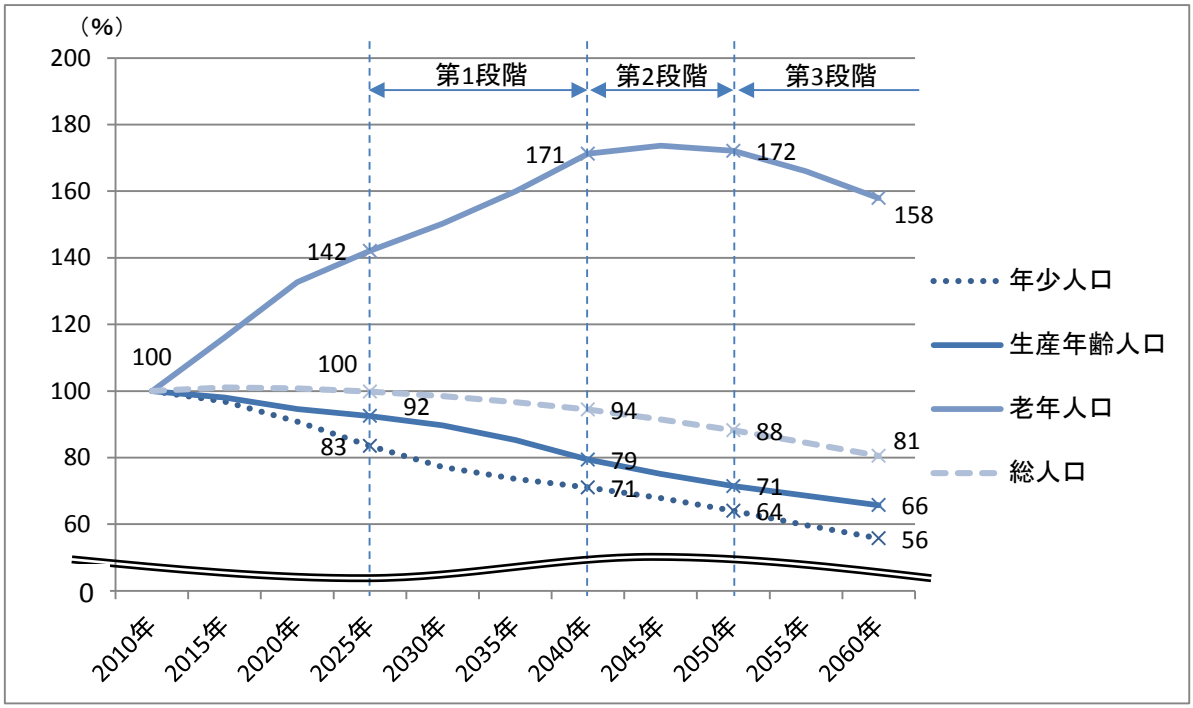
本市の独自推計を基に2010年の人口を100とし各年の人口を指数化し、人口の減少段階を確認します。人口減少段階については、次の３つの段階を経て進行するとされています。

	第１段階	第２段階	第３段階
若年人口	減少	減少	減少
老年人口	増加	維持・微減	減少

人口の減少段階は、3 つの段階を通じて若年人口（年少人口及び生産年齢人口）は減少しますが、第 1 段階においては老年人口が増加するため総人口は緩やかに減少し、老年人口が減少に転じる第 3 段階においては、総人口は加速度的に減少するとされています。

- 本市の総人口は、2015年をピークに2020年までは2010年をわずかに上回り、2025年に 2010 年と同水準になると推計します。
- そのため、本市の人口減少は 2025 年頃から本格的に始まると推計します。
- その間、人口を維持している要因は老年人口の増加によるものです。
- 本市の人口減少段階は、2025 年頃に「第 1 段階」、2040 年頃に「第 2 段階」、2055 年頃に「第 3 段階」に入ると推測しています。
- 2060 年には、現在の人口の 8 割程度になると推計します。

図表 37 2010 年時点人口を基準にした人口増減率



3.3 出生率・転入数の変化による将来人口のシミュレーション

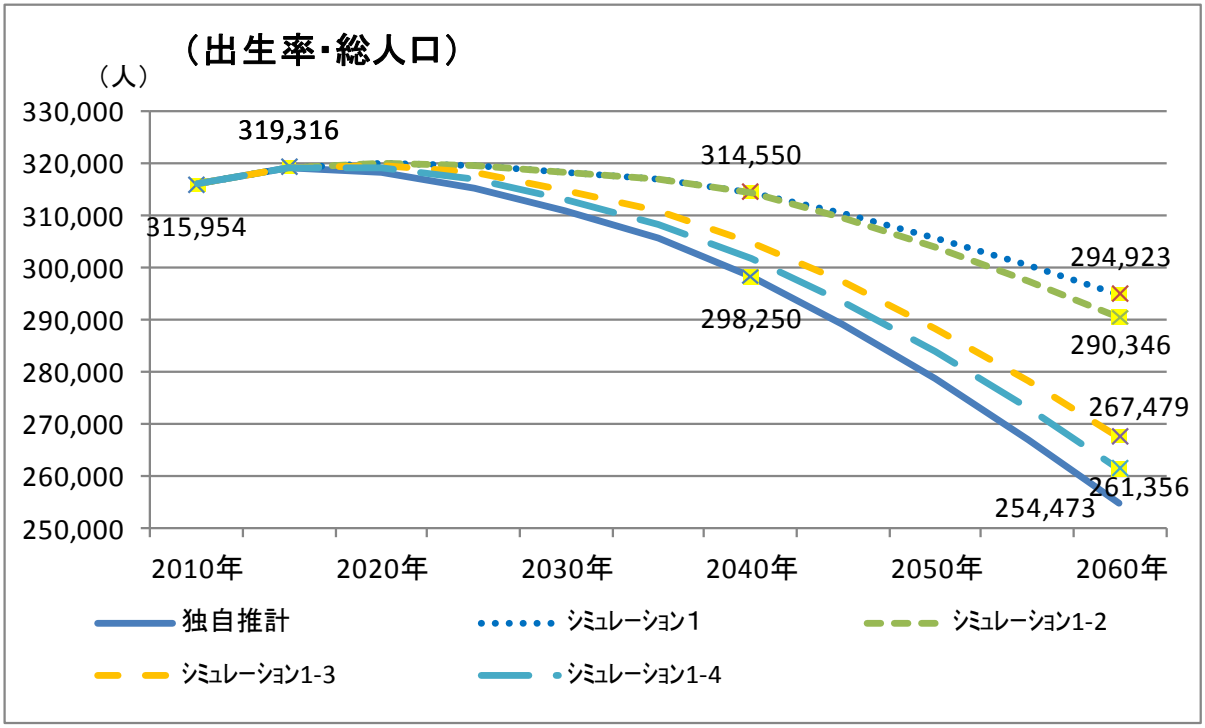
本市の人口の将来展望を描く前に、出生率の変化や転入数の変化が将来人口にどのような影響を与えるかをシミュレーションし、それにより目指すべき方向性の検討材料とします。

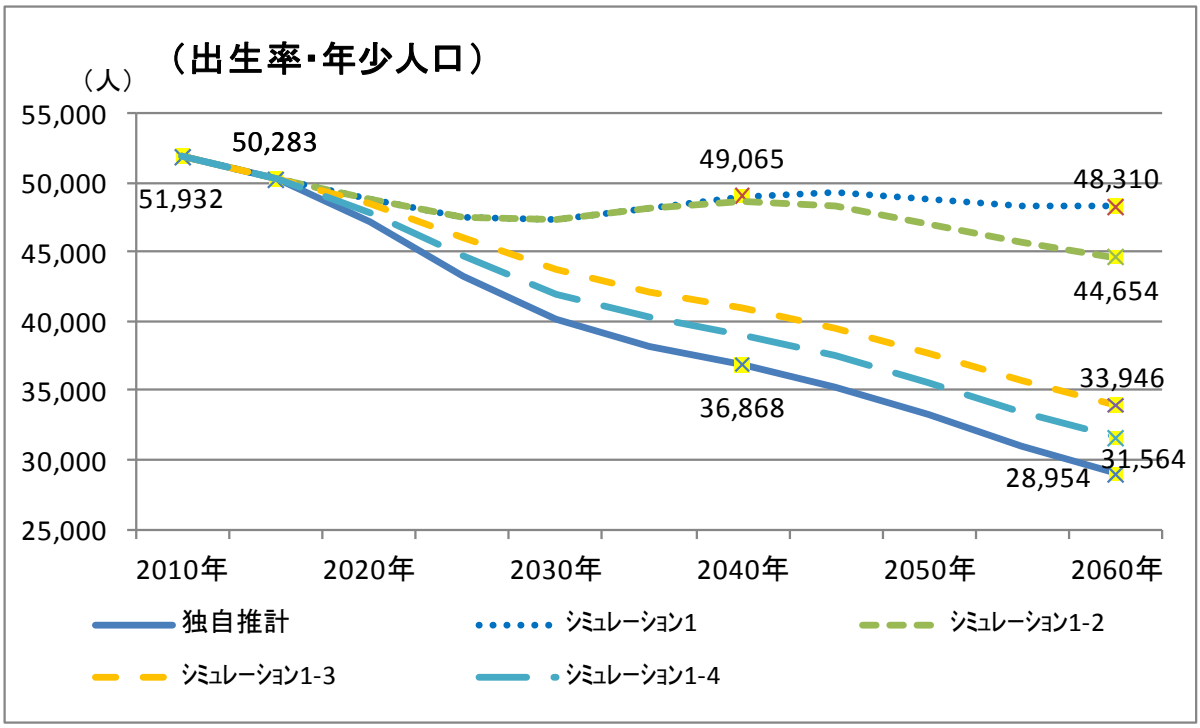
まず、出生率の変化によるシミュレーションを行います（図表 38）。出生率の仮定は次のとおりとします。

シミュレーション 1	出生率が 2035 年までに 2.05、2060 年までに 2.25 まで上昇すると仮定した場合
シミュレーション 1-2	出生率が 2035 年までに本市の 30 年前の合計特出生率に近い 2.05 まで上昇しその後一定で推移すると仮定した場合
シミュレーション 1-3	出生率が 2013 年の値 1.70 で推移すると仮定した場合
シミュレーション 1-4	2005 年から 2009 年の合計特殊出生率 1.63 で一定で推移すると仮定した場合

- 出生率が上昇した場合緩やかな下降線カーブを描きますが人口置換水準である合計特殊出生率 2.07 を超えてもすぐに人口減少は止まらないことを示唆しています。
- 出生率が 2.05 まで回復した場合、年少人口の下げ止まりがみられますが、いずれは減少段階に入ります。年少人口の減少を食い止めるには合計特殊出生率が 2.25 程度まで上昇する必要があります。

図表 38 出生率の変化による総人口と年少人口の推移



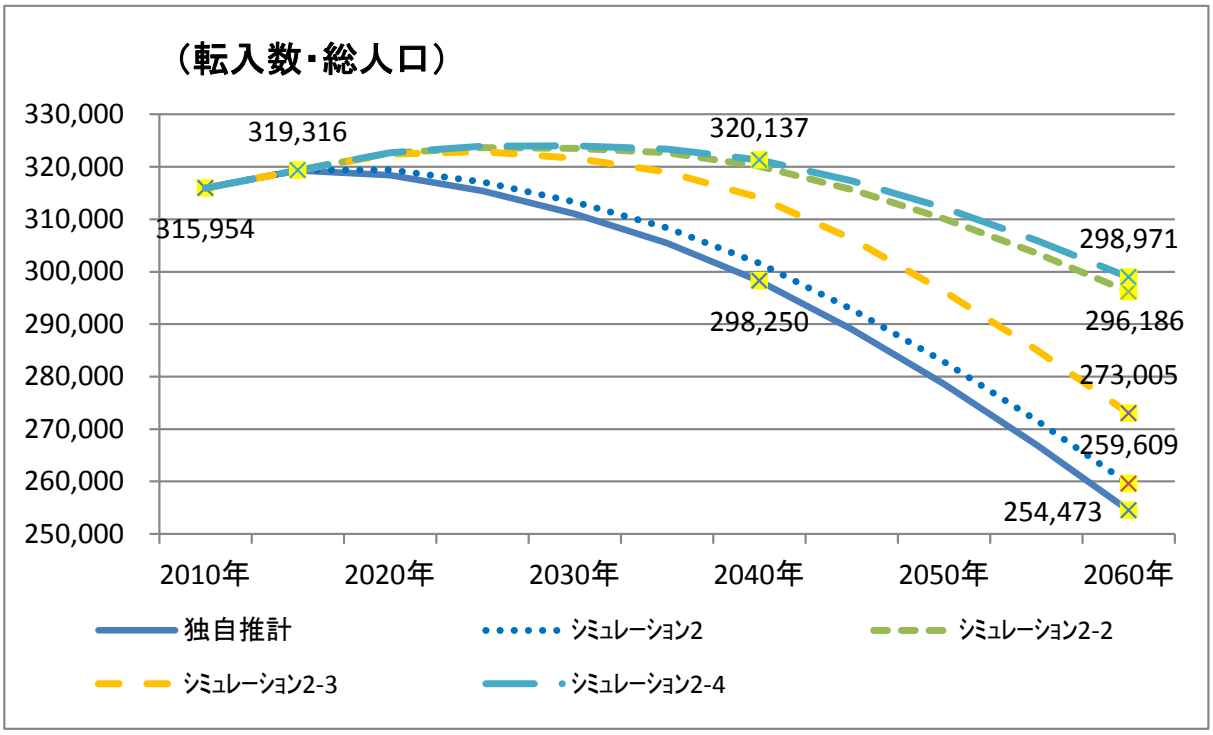


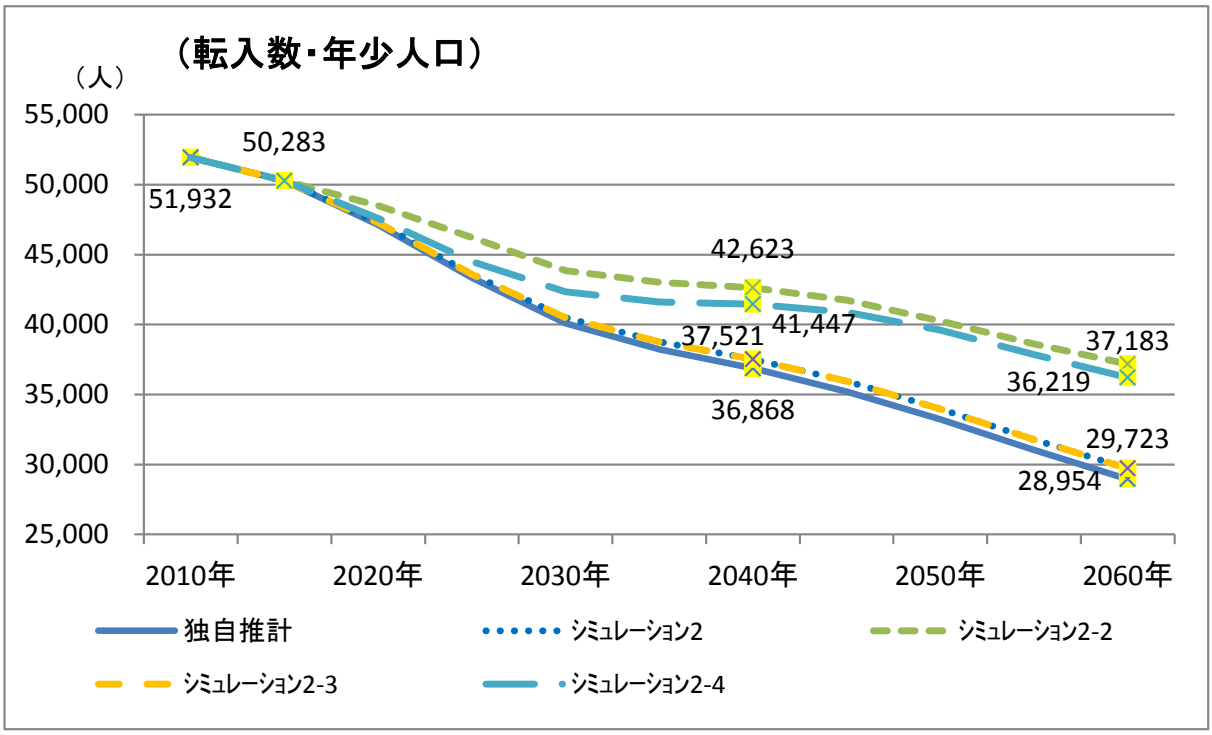
次に、転入数の変化によるシミュレーションを行います（図表 39）。転入数の仮定は次のとおりとします。

シミュレーション 2	転入数と転出数が均衡し純移動数がゼロになると仮定した場合
シミュレーション 2-2	シミュレーション 2 に加え子育て世代（30 歳代の夫婦とこども 1 人とします。）が毎年 200 組転入すると仮定した場合
シミュレーション 2-3	シミュレーション 2 に加えシルバー夫婦（60 歳代の夫婦とします。）が毎年 300 組転入すると仮定した場合
シミュレーション 2-4	シミュレーション 2 に加え 20 歳代の男女が毎年 600 人転入すると仮定した場合

- 転入数と転出数が均衡した場合、わずかに人口増加がみられます。
- 年少人口の減少幅を小さくするためには、ファミリー世帯の転入数の増加を図るか、20～30 歳代の転入数の増加を図ることが有効であるといえます。
- 長期的に人口を維持するためには、年少人口を増加又は維持することが有効であることを示唆しています。

図表 39 転入数の変化による総人口と年少人口の推移





- 年少人口の減少に歯止めをかけるためには、出生率の向上を図る施策と若年層の転入増加を図る施策をバランスよく展開する必要があります。

4 雇用、失業等の動向

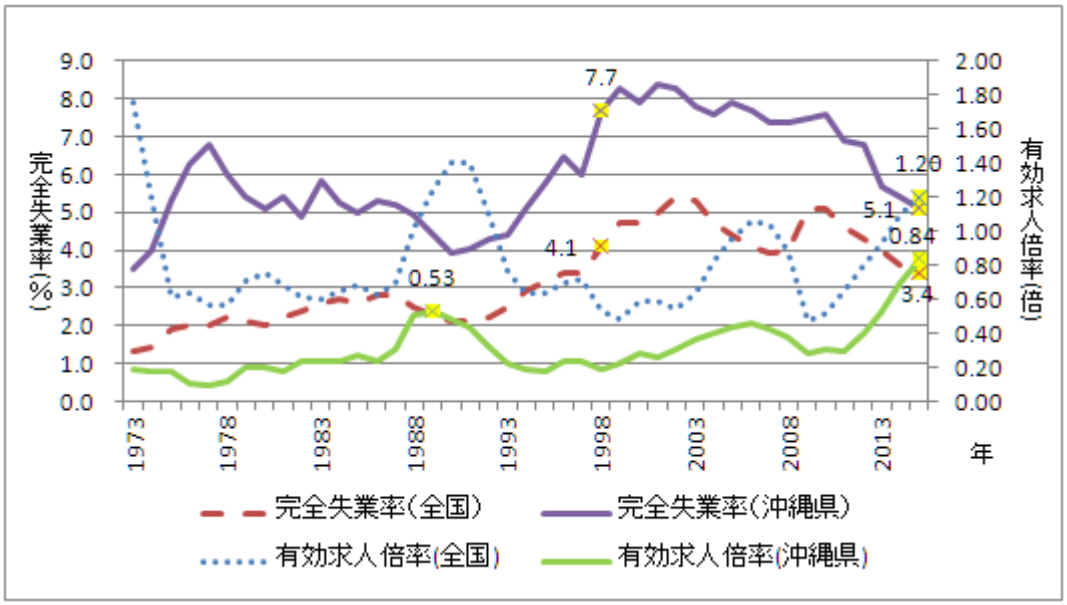
・沖縄県は全国と比べ完全失業率は高く、有効求人倍率は低い水準で推移していますが、近年は改善しつつあります。
・若年層（特に 15～24 歳）の失業率は、特に高い状態となっています。
・非正規職員の割合も若年層が高い状態となっています。
・女性の就業率は、上昇傾向にあり女性の社会進出が進んでいると言えます。

4.1 完全失業率と有効求人倍率

完全失業率と有効求人倍率について、沖縄県と全国の状況を比較します（図表 40）。

- 沖縄県は全国と比べると完全失業率は高く、有効求人倍率は低い水準で推移しています。
- 完全失業率は、1998 年には全国では 4.1%、沖縄県では 7.7%で、その差は 3.6 ポイントとなっておりましたが、2015 年には全国では 3.4%、沖縄県では 5.1%で、その差は 1.7 ポイントとなっており、近年は改善傾向にあるといえます。
- 有効求人倍率は、沖縄県においては 1989 年の 0.53 倍をピークに低い水準で推移してきましたが、近年は上昇傾向がみられ 2015 年には 0.84 倍となっています。
- しかし、全国では 2015 年の有効求人倍率は 1.20 倍となっており、雇用環境が改善していることがうかがえます。

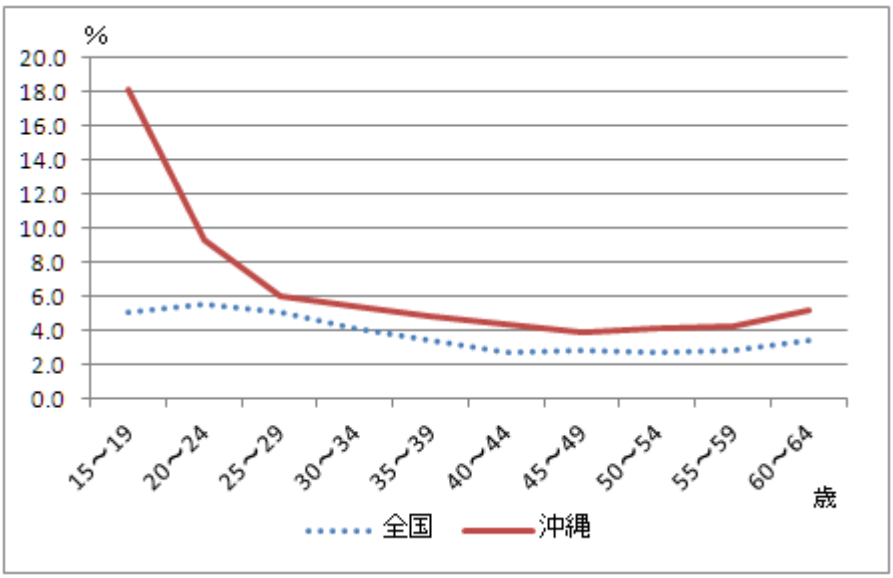
図表 40 完全失業率と有効求人倍率



出典：総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」有効求人倍率は、パートを含む年平均であり、全国の 2011 年完全失業率は補完推計値。

- 年齢別に完全失業率の状況を確認すると（図表 41）、若年層（特に 15～24 歳）で、その差が顕著となっています。
- 完全失業率を全国並みの水準まで改善するためには、若年層の雇用環境を改善する必要があると言えます。

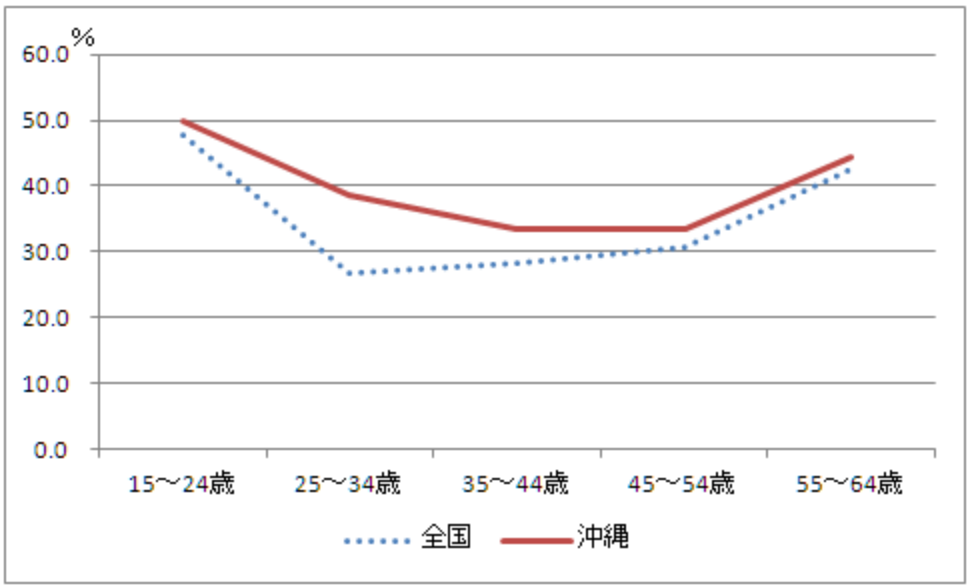
図表 41 年齢階級別完全失業率（2015 年平均）



出典：総務省「労働力調査」

- 雇用者に占める非正規職員・従業員割合も全国に比べ沖縄県は高くなっています。特に、25～34 歳でその差は顕著となっています。

図表 42 雇用者に占める非正規職員・従業員割合（2015 年平均）

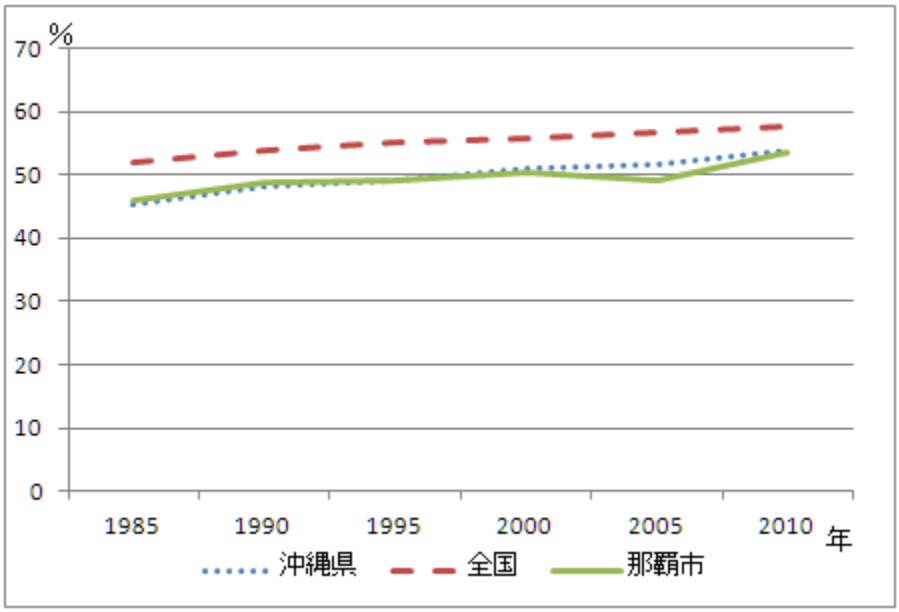


出典：総務省「労働力調査」

4.2 女性の就業率

- 那覇市における生産年齢人口の女性の就業率は、全国と比べ低くなっていますが、沖縄県とほぼ同じ状況となっています。
- 女性の就業率は、上昇傾向にあり、2010 年には 50%を超えています。

図表 43 生産年齢人口の女性の就業率



出典：総務省「国勢調査」

5 人口の将来展望

前述の人口動向分析からみえるとおり、本市は 1980 年代から 30 万人を維持し、活力ある「なは」をつくってきました。幅広い年代の人々に支えられた「なは」の活力を維持するために、2060 年においても 30 万都市を維持する必要があります。

また、2008 年を計画期間の始期とした第 4 次那覇市総合計画の基本理念である「なはが好き！みんなで創ろう子どもの笑顔が輝くまち」の実現に向けて取り組んできたことは地方創生にもつながるものがあります。

しかしながら、進行する高齢化はすぐには止められないものとなっています。

そのため、第 4 次総合計画の基本理念を引き継ぎつつ、老若男女を問わず活躍する「なは」へとさらに発展させるため、次のとおり長期目標（長期的展望）を掲げることとします。

長期目標（長期的展望）

将来にわたって人口 30 万人を維持し、みんなの笑顔が輝く「なは」

また、長期目標を達成するための施策の方向性を明確に示すため、次のとおり基本目標を掲げることとします。

基本目標①　こども・子育て世代の定着促進

人口動向分析から 0～9 歳を扶養する子育て世代の流出が顕著となっています。活力ある「なは」を維持していくためには、こどもの数の減少を抑えることが重要です。

そのために、子育て世代が出産・子育てに希望を持てる都市への発展を目指します。

基本目標②　希望と活力あふれる雇用の維持と創出

沖縄県内における失業率及び非正規の割合は全国と比べ高いものとなっています。働きたい人への雇用の場の確保、雇用のミスマッチを減らすことが重要です。

そのために、地域経済を支える幅広い世代が能力を発揮し、希望と活力あふれる都市への発展を目指します。

基本目標③　健康で次世代を支えるシニアの増加

少子化に歯止めをかけることができても、高齢化の進行による人口構造の変化は避けられないものとなっています。生きがいを持ったシニア層が健康であり続け知恵や活力を次の世代のために活用することが重要です。

そのために、シニア層が健康で活躍し続ける都市への発展を目指します。

上記の 3 つの目標を達成することにより、子育て世代が出産・子育てに希望を持つことが出来れば、持続可能な都市として地方創生の好循環を生み出すことが可能となり、引続きみんなの笑顔が輝く「なは」へとさらなる発展を遂げることが可能となります。